

ウルグァイ日系人調査報告書

平成元年 7 月

国際協力事業団

移計調

JR

89-1

ウルグァイ日系人調査報告書

JICA LIBRARY



1077691121

2003/

平成元年7月

国際協力事業団

国際協力事業団

20031

は じ め に

ウルグアイは、南米の大国ブラジルとアルゼンティンには含まれていることもあってか、日本にはあまりなじみがない。南米では、プンタ・デル・エステの避暑地が有名で、気候が温暖なことで知られている。「ウルグアイ・ラウンド」という言葉を新聞の経済欄などで見かけた方もいるだろうし、また、ウルグアイのサッカー・チームが昨年クラブ・チャンピオンになったことも記憶に新しい。人口はわずか300万人で、牛や羊といった家畜のほうが人よりも多い国である。

南米は日本人移住にとってきわめて深い関係にあり、その歴史は1989年に90年を迎える。ウルグアイも例外ではなく、第二次世界大戦以前より、周辺国から転住した人を中心に日本人が定着していて、日系社会を築きあげ、ウルグアイ社会の一員として活躍している。

国際協力事業団（JICA）では、ウルグアイに対しては各種の技術協力を実施するのはもとより、日系社会に対しても側面的な支援を行ってきた。しかしながら、日系社会に対してはこれまで体系的な調査を実施したことがなく、詳細なことまでは把握されていなかった。

この報告書は、1988年12月に実施したウルグアイにおける日系人実態調査をまとめたものである。調査は人口だけでなく、農家経済、社会生活基盤、移住史についても行っており、その実態のかなりの部分が明らかにされたのではないかと思われる。この報告書が、関係される方々の資料の一助となれば幸いである。

なお、調査に際しては、在ウルグアイの日本人会ならび日本大使館関係者から多大な御協力を頂いた。ここに改めて謝意を表したい。

1989年7月

国際協力事業団

移住事業部長 鎬 木 功

目 次

I 調査の目的	1
1. 調査の目的	3
2. 調査の内容	3
3. 調査の時期および構成団員	4
II ウルグァイについて	5
1. 概 況	7
2. わが国との関係	9
3. ウルグァイ政府の移住者受入れと永住権発給状況	10
III 調査結果	11
1. 人口調査	17
2. 農家経済調査	24
3. 社会生活基盤調査	50
(1) 在ウルグァイ日本人会	55
(2) 在ウルグァイ日本人会附属日本語学校	56
(3) 花卉園芸生産農業組合	58
4. 移住史	59
IV JICAの援助業務	63
V 所 感	71
参考資料	75
1. 在ウルグァイ日本人会会則	77
2. 在ウルグァイ日本人会附属日本語学校1988年度学校要覧	81
3. 花卉園芸生産農業協同組合定款	86
参考文献	95

I 調査の目的

1. 調査の目的

日本人がウルグァイへ直接移住したのは、海外移住統計によれば1930年(昭和5年)の2名が最初である。以降、現在まで戦前11名、戦後は政府扱いで46名、合計57名が直接移住したことが判っている。一方、アルゼンティンなど周辺国からの転住者もあり、日本植民協会から発行された「南米案内」には、1920年に9名の日本人が在住していたことが記録されている。戦前移住者は、商社関係者や雑貨店を営む者がほとんどであったが、昭和初期からイタリア系農家の雇用農として従事する日本人が現れ、のちに独立した移住者を中心に花栽培が盛んとなり、現在も移住者の多くがカーネーション等の花を栽培している。

JICAでは、1979年に海外実習生2名を送り出しているほか、営農普及、日本語教育移住者子弟技術本邦研修などの現地援助業務を実施している。しかしながら、ウルグァイの移住者、日系人の詳細な実態については体系的な調査を行ったことがないため、本調査はこれを明らかにするのを目的とする。また、アルゼンティン事務所長の提言にもあったウルグァイにおける移住援助事業施策の検討に資することも兼ねた調査を実施するよう留意する。

2. 調査の内容

移住者および日系人の実態を把握するために、(1)人口調査、(2)農家経済調査、(3)社会生活基盤調査、(4)移住史の4項目について調査を実施する。

(1) 人口調査

事前調査にて、「在ウルグァイ日本人会」の役員からの協力を取りつけ、ウルグァイ在住の移住者・日系人家族全戸数を対象に調査表を配布、回収して集計する悉皆調査方式にて実施する。

(2) 農家経済調査

やはり事前調査により日本人会から提出のあった資料をもとに、花栽培農家の中から、大規模農家2戸、中規模農家2戸、小規模農家2戸、さらに鉢物栽培農家2戸のほか、野菜農家1戸、また、牧畜を経営する農家1戸の合計10戸を抽出し、戸別訪問調査を実施する。この調査は、JICAが1962年から継続して行っている農家経済調査票を適用し、アルゼンティン等花栽培中心の地域と比較する。

(3) 社会生活基盤調査

人口調査にて配布した調査票に生活状況の質問も併記し、得られた回答を集計するほか、移住者、日系人から聴き取り調査を実施する。

(4) 移住史

日本人会から資料を収集するとともに、戦前移住者から聴き取りを行う。

3. 調査の時期および構成団員

(1) 本調査

1988年12月15日から12月23日

うちウルグアイでの調査は、19日から22日までの4日間。

アルゼンティンではJICA事務所および日本大使館との打合せと、園芸総合試験場の農業専門家、日本語指導教師等からの事情聴取を実施した。

なお、事前調査は、1988年11月17日、18日の2日間にアルゼンティン事務所職員2名により行った。

(2) 調査団員

玉 林 洋 介 移住事業部移住計画調査課

富 田 実 アルゼンティン事務所業務1課長

平 岡 宗 彦 " 業務1課

協力員

在ウルグアイ日本人会役員7名

Ⅱ ウルグァイについて

1. 概 況

ウルグァイは南緯30度から35度に位置し、南米の大国ブラジルとアルゼンティンの狭間にある。面積は日本の約半分で17.6万平方キロ、人口はわずか296万人（1985年）で、南米のスペイン語圏諸国の中ではもっとも小さい。首都であるモンテヴィデオは、人口130.9万人（1985年）で、首都圏への人口集中度は44%にもなる。

16世紀にスペイン人が入植したが、ポルトガルとの争奪戦がくり返され、独立したブラジルとアルゼンティンでもウルグァイをめぐる争いが続いた。1825年にアルティガス將軍によって独立が宣言され、ブラジル、アルゼンティン両国は緩衝国としてこれを承認し、講和する。植民地時代に「東岸（パンダ・オリエンタル）」と呼ばれていたことから、正式名称を「ウルグァイ東方共和国」という。

気候は温暖で、夏の平均気温は25度、冬は12度で、適当な降雨にも恵まれている。全般的になだらかな丘陵地帯で、実に国土の87.6%が農牧業に適している。国民の大半がスペイン系、イタリア系の白人で、スペイン語を公用語としている。宗教の自由は保証されているが、多くはカトリックを信仰する。文盲率が2.6%で、南米では最低であることが示しているように、教育水準は総じて高い。義務教育は小学校6年間、中学校3年間で、高校3年、大学5年から8年の高等教育コースがある。大学は、国立では10学部ある共和国大学と文系3学部を持つ私立カトリック大学の2校ある。また、職業学校である労働大学の7年コースも設けられている。教育は無料が原則であるが、小学校から落第制度が適用され、大学を卒業するのはたいへん難しい。

歴史的な背景から、ブラジルとアルゼンティンの影響力に左右されがちだが、20世紀以降、福祉政策の拡充などさまざまな改革が実施され、安定した民主国家として知られてきた。1960年代には経済的停滞による極左グループの台頭を理由に軍部の政治への介入を招いたものの、国民にある根強い民主主義への期待から、1985年に民政へと移管された。二大政党のひとつコロラド党のサンギネッティ大統領は中道穏健路線をとりつつ、経済の活性化を図っている。

ウルグァイも他の中南米諸国同様、深刻な不況にみまわれていたが、活性化策が効を奏し、一昨年の経済成長率は4.9%で、高成長を遂げている。1人当りのGDPは1,860ドル（1986年）で、高中所得国に分類される。しかし、インフレ率については沈静化を予想して1988年の目標値を4.5%としていたが、速報では6.9%と発表され、依然高率となっている。このため、市中銀行のウルグァイ・ペソ建て一般貸付け金利は昨年7月現在で10.3%にもなる。失業率は約10%で、実質給与も低下していることから、国民の生活は苦しい状態にある。対外債務は5.5億3,180万ドルだが、公的債務はリスク対象とはなっていない。DSR（債務返済比率）は20.9%である。（いずれも1987年）

主要な産業は国土を生かした農牧業で、家畜を牛930万頭、羊2,386万頭有し、輸出産品は、

羊毛、牛肉、穀物等一次輸出品が大部分を占める。農牧業依存の経済構造から脱却するため工業化も進められ、また、水産にも力を入れている。産業別労働人口では、かつて世界の福祉国家と呼ばれていたことを反映して、社会福祉関係者が群を抜いている。

表1-1 6ヶ月間の銀行貸付金利 (%)

歴 年	ペ ソ 建		ド ル 建	
	一 般	特 別	一 般	特 別
1981	60.4	47.4	19.5	18.0
1982	58.5	48.2	18.8	17.1
1983	93.6	70.6	17.1	15.5
1984	83.2	69.2	17.4	15.4
1985	94.6	76.3	16.4	13.2
1986	94.7	76.9	14.4	12.0
1987	95.8	76.2	12.2	10.4
1988 (7月現在)	103.0	79.0	12.6	10.8

在ウルグァイ日本大使館調べ

表1-2 主要産品の生産高 (単位：千トン)

年 品目	1983	1984	1985	1986
麦	363	419	349	246
とうもろこし	104	112	108	不明
米	323	340	421	394
砂糖きび	551	552	586	不明
ひまわり	19	26	81	72
羊 毛	82	82	71	87
牛 乳 (単位 百万リットル)	840	836	894	930

在ウルグァイ日本大使館調べ

表1-3 産業別労働者人口(1988年)

第1次産業	農牧水産業	211,200(人)	17.6%	17.6%
第2次産業	工業	252,000	21.0	27.0
	建設	72,000	6.0	
第3次産業	電力・ガス	19,200	1.6	55.4
	商業	162,000	13.5	
	運輸・通信	64,800	5.4	
	金融	36,000	3.0	
	社会福祉	382,800	31.9	
計		1,200,000	100.0	100.0

在ウルグァイ日本大使館調べ

社会福祉に関しては、年金制度のほか医療保険、失業保険、家族手当等完備している。年金制度は、所得の11%を毎月国立社会保障銀行に納入することが義務付けられており、退職前5年間の平均所得と同額の年金が退職後から死亡するまで支給され、本人が死亡後もその妻がその半額をやはり死亡するまで受給できる。しかし、インフレのため実質的な支給額は減っており、また、関連法規が複雑なため事務手続きに手間どり、退職後受給するまでに3年から5年かかってしまうということである。

医療は南米でも高水準にあり、多くの医師が欧米に留学経験を持ち、数もそろっているほか、医療設備も完備されている。医療保険制度はすべて私立で、全国に34組合あり、国民はいずれかにほとんどが加入している。掛金は1人平均月額14米ドル程度である。貧困者については、証明書を所持していれば無料で診察が受けられる。衛生事情も良く、水道も飲み水として利用できる。

2. わが国との関係

両国の外交関係は1921年に樹立し、戦争で一時期国交が途絶えたものの、現在は良好な関係を維持している。87年の貿易額はウルグァイからの輸入が2,180万ドル、輸出3,560万ドルでウルグァイの入超となっている。ウルグァイからの輸入は羊毛、魚介類など一次産品で、日本は電気機器などを輸出している。貿易量は1位であるブラジルの2割程度で、決して大きくはなく、日本からの進出企業は造船および農業関係の1社にとどまっている。

政府開発援助は技術協力が中心で、近年の供与は2億円前後で推移しており、87年度の実績は文化無償が3,700万円、累計1億7,400万円、技術協力が2億8,300万円、累計2億9,700万円である。現在進められているプロジェクトは消化器病センターと果樹栽培研究

計画の2件で、ほかに過去2件実施された。これまで、農業、工業、保健医療などの分野から200名の研修員を受入れており、84名の専門家を派遣している。日本の実績は、ウルグァイが受けている1986年のDAC諸國中第4位で、総額に占める割合は5.9%であった。この年のウルグァイにおける最大の援助国はアメリカで、総額の43.5%を占めている。

3. ウルグァイ政府の移住者受入れと永住権発給状況

ウルグァイ政府は、移住者を受入れ先に信頼性があれば、基本的には職業を問わず受入れている。また、ウルグァイには永住権を付与する制度という概念がなく、移住を希望している者でも観光査証で入国して、その後、身分証明書の発給を受けることにより居住権が取得できる。6ヶ月以上ウルグァイに滞在する外国人には、1947年2月28日付政令により、居住権の取得が義務付けられており、次の書類の提出を必要とする。居住権は3年ごとに更新しなければならないが、最初の手続きの際に書類を提出しておけば、自動的に更新が許可される。

ア. 戸籍抄本

(日本人の場合、日本国外務省と駐日ウルグァイ大使館の認証が必要)

イ. 警察証明書

(同上)

ウ. 健康診断書

(ウルグァイ厚生省発行のもの)

エ. 身元保証書

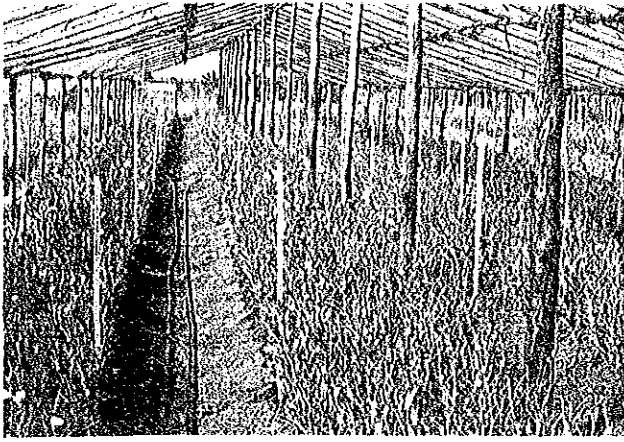
オ. 所得証明書

カ. 居住理由書

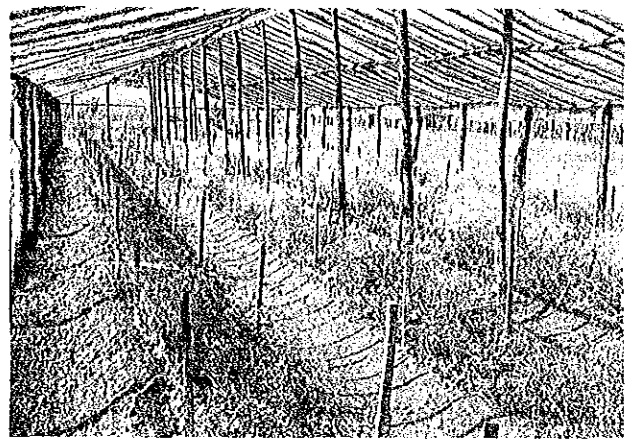
キ. 履歴書

なお、ウルグァイではかつて1890年法律第2096号第27条によりアジア人等の移住を法律上は禁止していたが、現在は廃文となっている。また、日本人は両国間に査証免除協定があるので、観光目的の場合は無査証で入国できる。

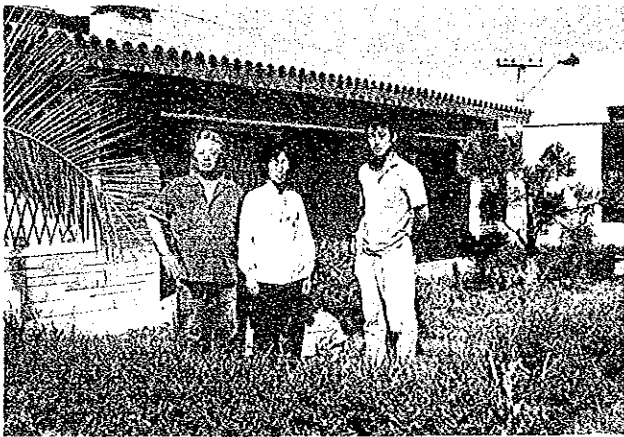
III 調查結果



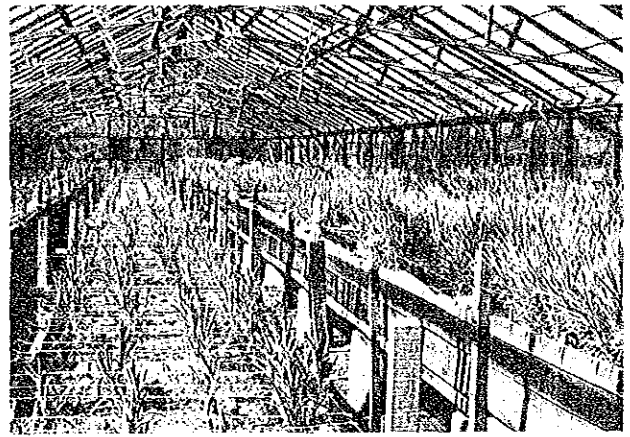
木造温室でのカーネーション栽培



かすみ草



1987年度 移住者子弟技術研修生 後藤政昭君
(写真上右側)の家族と住まい。



カーネーション温室



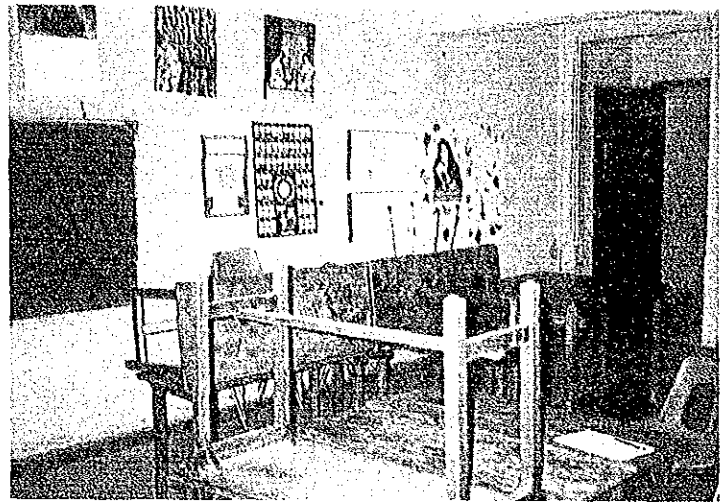
COFLORAL 前での花業者のつみ込み作業



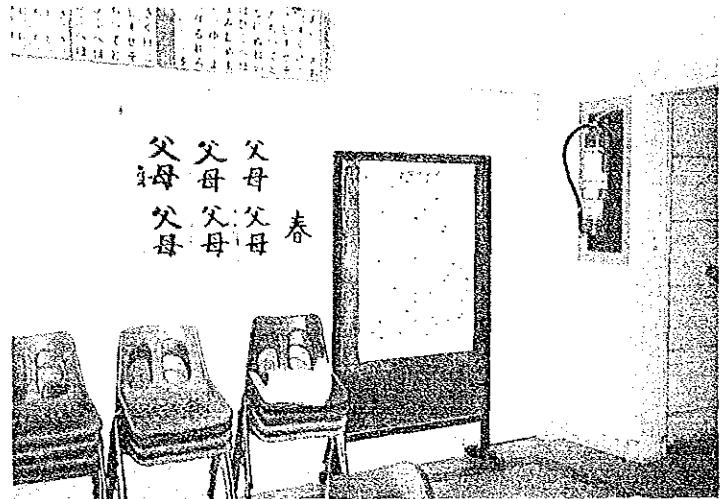
モンテヴィデオ市内の花売り



伊藤日本人会会長と阿部幹事
日本人会入口で



1階教室の一部



2階教室入口



書庫
- 15 -

1. 人口調査

ウルグァイに住む日本人移住者は、168人、日系人323人、合計491人である。また、移住者、日系人家族を構成する非日系人数は59人である。

しかしながら、本調査については、日本人会に調査票の配布回収を依頼したが、その回収が53世帯のみに留まったため、在ウルグァイ日本大使館が1979年から1982年に集収し、1988年まで追加記入している世帯別の経歴書、および1987年に作成した調査表と、日本人会から入手した日系農家名簿、そして今回回収した53世帯分の調査票をもとに、コンピューターで集計、分析した。この数字は、ほぼ完全に移住者・日系人を把握していると思われるが、100%ではないことに留意ありたい。

なお、ここでの移住者とは、直接、間接を問わずウルグァイに移住して永住する日本人であり、また、日系人とは、ウルグァイもしくは他国で生れた移住者の子孫で、日本国籍保持者も含む。二世、三世の分類は、両親のうち世帯主となる者を規準にする。例えば、世帯主である父親が二世で、母親が移住者（一世）の場合、その子供は三世となる。また、世帯主が非日系人の場合は、日系の親を規準とする。

(1) 人口数と年齢

表2-1 移住者・日系人・性別人数表

(人)

区分	性別		小計
	男	女	
移住者	98 (11)	70 (18)	168 (29)
二世	123	121	244
三世	37	39	76
四世	0	2	2
不明	1	0	1
合計	259	232	491

() 内はJICA扱い

移住者168人の内訳は、男98人、女70人で、平均年齢は男54.9歳、女52.8歳である。1981年以降若い世代の移住者がいないことから、30歳以下の者は男女併せて5人しかいない。

二世は男123人、女121人、合計244人で日系社会の半数(49.7%)を占めるに至っており、その平均年齢は男27.5歳、女25.1歳である。三世、四世は平均年齢が男18.8歳、女15.4歳で、うち4世は女2人だけである。ウルグァイ全体では、不明者を除いた437人の平均年齢は34.1歳である。

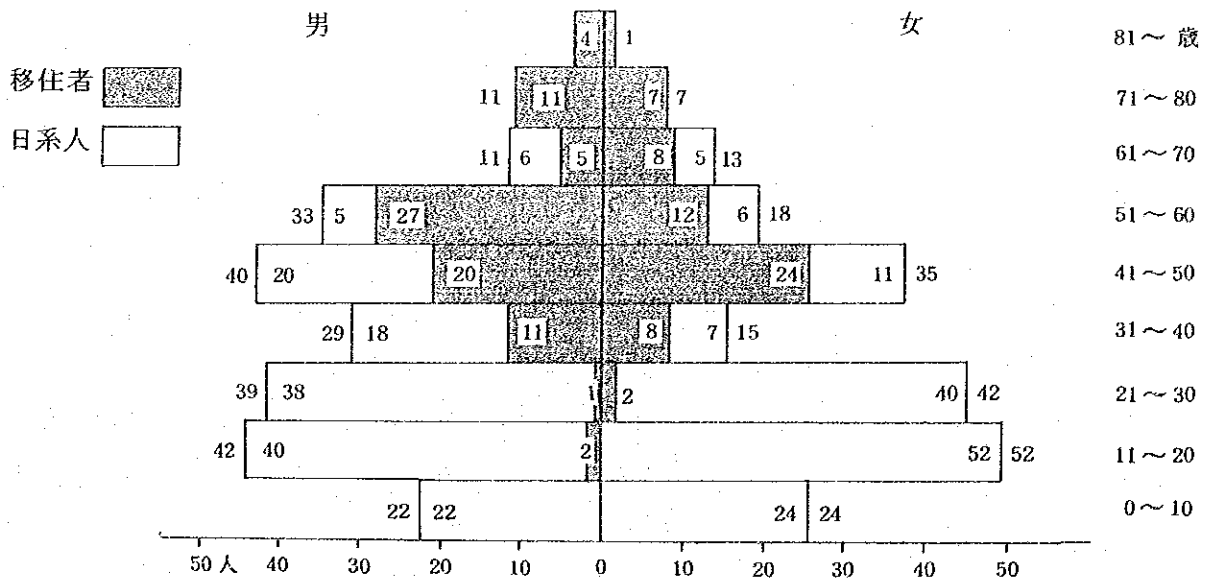
表 2 - 2 移住者・日系人・性・年齢別人数表

(人)

世代別 年齢 性別	移住者		二世		三世		四世		不明		計		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
10歳以下	0	0	15	12	7	11	0	1	0	0	22	24	46
11~15歳	0	0	13	16	6	8	0	0	0	0	19	24	43
16~20歳	2	0	16	22	5	6	0	0	0	0	23	28	51
21~25歳	0	0	22	25	8	4	0	0	0	0	30	29	59
26~30歳	1	2	8	11	0	0	0	0	0	0	9	13	22
31~35歳	3	4	2	2	2	1	0	0	0	0	7	7	14
36~40歳	9	4	10	1	2	3	0	0	0	0	21	8	29
41~45歳	7	6	8	3	1	0	0	0	0	0	16	9	25
46~50歳	13	18	11	8	0	0	0	0	0	0	24	26	50
51~55歳	14	7	3	2	0	0	0	0	0	0	17	9	26
56~60歳	13	5	3	4	0	0	0	0	0	0	16	9	25
61~70歳	6	8	5	5	0	0	0	0	0	0	11	13	24
71~80歳	11	7	0	0	0	0	0	0	0	0	11	7	18
80歳以上	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	5
不明	15	8	7	10	6	6	0	1	1	0	29	25	54
合計	98	70	123	121	37	39	0	2	1	0	259	232	491

表 2 - 3 ウルグアイ日系人の人口グラフ

(人数)



(2) 世帯（単身者を含む）・職業別

表2-4 世帯（単身者を含む）・職業別表

(戸数)

事 業	移 住 者		日 系 人		合 計
	非 日 系 人 妻が移住者	日 系 人	非 日 系 人 妻が日系人	日 系 人	
事 業	63	0	36	4	102
(うち農業)	(51)	(0)	(22)	(2)	(75)
<花卉農家>	<43>	<0>	<21>	<1>	<65>
給 与	20	2	15	2	39
そ の 他	11	0	1	1	13
(うち退職)	(5)	(0)	(0)	(1)	(6)
不 明	0	2	4	3	10
合 計	94	4	56	10	164

表2-5 世帯・地域別表

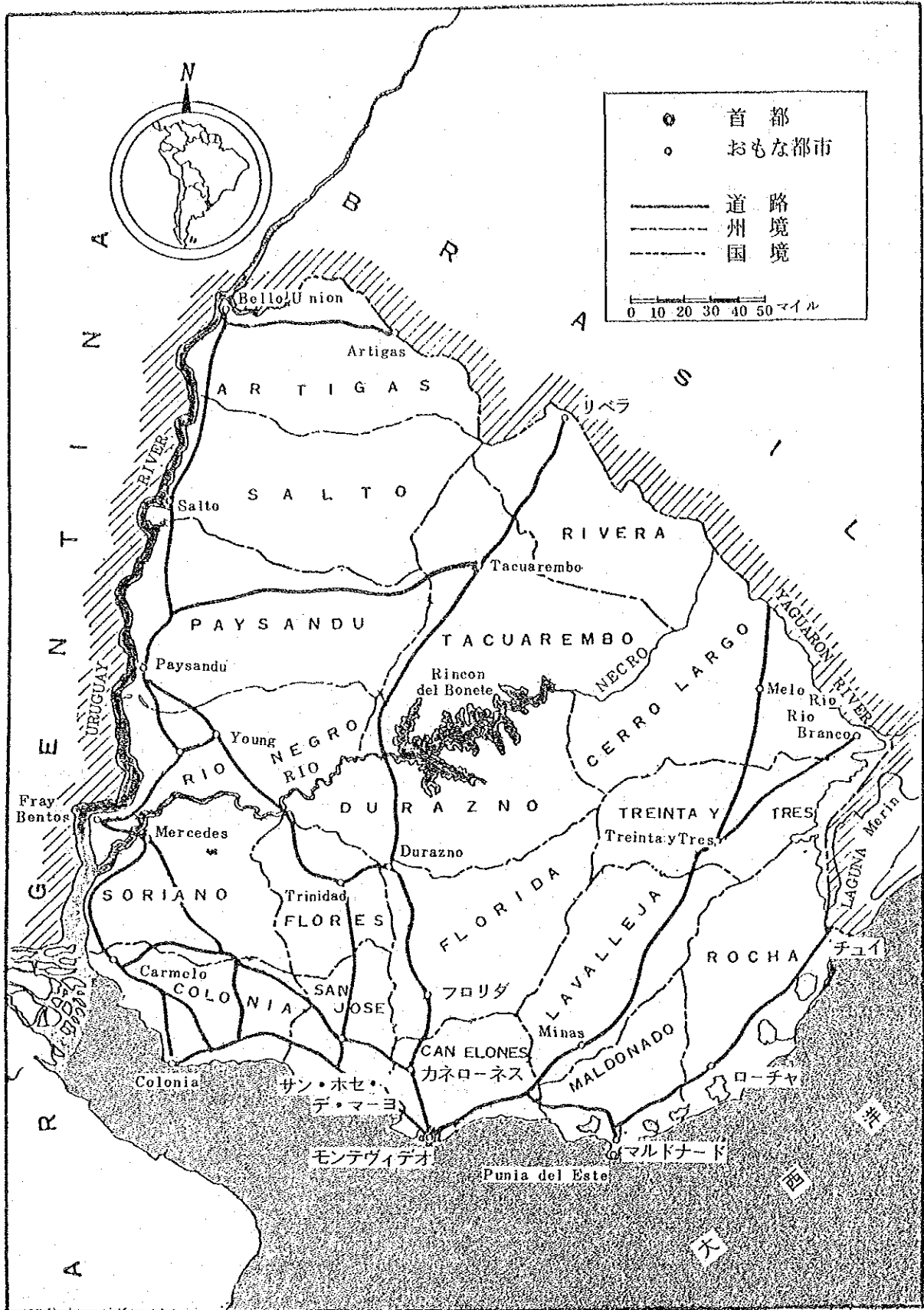
(戸数)

世帯・家族 地域 単身別	移 住 者		日 系 人		合 計		
	単 身	家 族	単 身	家 族	単 身	家 族	計
モンテヴィデオ	16 (2)	64 (38)	9 (1)	39 (18)	25 (3)	111 (56)	136 (59)
カネローネス	1	5 (4)	1	5 (3)	2	10 (7)	12 (7)
サン・ホセ	1	3 (3)		1 (1)	1	4 (4)	5 (4)
マルドナード	1 (1)	4 (1)			1 (1)	4 (1)	5 (2)
リベラ		2 (2)		1 (1)		3 (3)	3 (3)
ローチャ		1				1	1
フロリダ				1		1	1
チュイ				1		1	1
				合 計	29 (4)	135 (71)	164 (75)

注1. ()内は農家。

注2. 移住者、日系人の家族別には、それぞれ非日系人が世帯主で、妻が移住者もしくは日系人の家族を含む。

ウルグアイ全図



世帯・職業別で見ると、非日系人が世帯主である家族を含めて164世帯であり、移住者98世帯、日系人66世帯である。うち、単身者は移住者19人、日系人10人で、残りの移住者、日系人の非日系人家族を含む平均家族数は3.9人となる。移住者、日系人の8割がモンテヴィデオ市内に、18世帯がモンテヴィデオ市から100キロ以内のところに住み、10世帯は地方に散在している。農家についても同様のことが言え、モンテヴィデオ周辺に集中している。

(3) 現移住者の出身県と前国別移住年

表2-6 現移住者の前国別移住年（不明者26人を除く）

(人)

前国 年代	直 接	ブラジル	パラグアイ	アルゼンティン	ボリヴィア	計
~1945	3	13	1	3		20
1946~1951		3		3		6
1952~1960	7(3)	24	9	6	5	51
1961~1970	24(23)	17	7	1		49
1971~1980	11(2)	2		1		14
1981~	1(1)			1		2
計	46(29)	59	17	15	5	142

注1. 「直接」での()内は、前身団体を含むJICA扱い。

注2. 年代は、第2次世界大戦終戦、サンフランシスコ講和条約締結（海外移住再開）、以降10年おきに区切った。

表2-7 現移住者の出身県別人数表

(人)

府 県	移住者数	府 県	移住者数	府 県	移住者数	府 県	移住者数
北海道	21	茨 城		新 潟	7	静 岡	1
青 森	2	栃 木		富 山	1	愛 知	
岩 手	1	群 馬	1	石 川		三 重	
宮 城	1	埼 玉		福 井		滋 賀	
秋 田	1	千 葉	1	山 梨		京 都	1
山 形	3	東 京	19	長 野	2	大 阪	
福 島	9	神奈川	1	岐 阜	4	兵 庫	3

府 県	移住者数	府 県	移住者数	府 県	移住者数
奈 良		徳 島	1	熊 本	27
和歌山	1	香 川		大 分	11
鳥 取		愛 媛	3	宮 崎	
島 根	5	高 知	7	鹿 児 島	1
岡 山	3	福 岡	5	沖 縄	5
広 島	7	佐 賀		不 明	4
山 口	3	長 崎	6	計	168

現在ウルグァイに住む移住者の出身県については、熊本県出身者が27人と一番多く、ついで北海道が21人である。全体的には九州出身者が多い。なお、出身県は原則として、旅券発給県である。

ウルグァイの場合、7割が周辺4ヶ国からの転住者で、その半数以上がブラジルからである。移住者の多くは、サンフランシスコ講和条約締結以後から、ウルグァイの政治、経済が安定していた1950年代、60年代に移住している。

現在、ウルグァイへ直接移住した者は46人おり、うち前身団体を含むJICA扱いは29人である。JICAではこれまで46人の移住者について送付業務を行っているので、移住後死亡した1人を除いた定着率は65%となる。

なお、日本大使館によれば、戦後の移住者総数は男95人、女66人、合計161人である。

表2-8 前国別戦後移住者人数表

(人)

直 接	ブラジル	パラグアイ	アルゼンティン	ボリヴィア	計
90	46	15	6	4	161

在ウルグァイ日本大使館調べ

注1. 直接移住者の中には、アルゼンティンへ漁業移住しようとしたが、ペロン動乱のため入国ができず、ウルグァイに移住した3人と、漁船員で移住した7人を含む。

(4) 日系人の国籍

ウルグァイ以外の国籍を持つ者は45人で、1人が日本国籍を選択した者のほかは、すべて周辺3ヶ国で生れ、両親等に連れられて移住してきた者である。ウルグァイ等の国籍を持ち、かつ日本国籍を留保している者は150人で、全体の46.4%を占めるに至っている。

表2-8 日系人の国籍人数表

(人)

国 籍	二 世	三・四世	計
ウルグァイ	81	66	147
ブラジル	17	0	17
パラグァイ	2	0	2
アルゼンティン	3	0	3
ウルグァイ・日本	122	9	131
ブラジル・日本	9	0	9
パラグァイ・日本	5	1	6
アルゼンティン・日本	4	0	4
日 本	1	0	1
不 明	0	3	3
合 計	244	79	323

2. 農家経済調査

ウルグァイの日系社会は集団移住地を形成しておらず、首都モンテビデオ市周辺にほとんどの農家が散在していることから、調査方法はサンプリング方式とし、JICAが1962年から継続的に実施している調査内容に則り、農家10戸を抽出して実施した。農家の抽出は、事前調査に際して、①全農家戸数が80戸に満たないこと。②そのうち、8割以上が花栽培農家で、大半が切り花を生産していることから、切り花栽培農家については、経営形態、規模に比例して大、中、小規模各2戸とし、その他は鉢物2戸、そ菜1戸、主として小規模牧畜を営む農家1戸とした。なお、本調査での「農家」とは、農業を営む世帯で、「ア」または「イ」に該当するものである。

ア. その経営耕地面積が0.5ha以上ある世帯。

イ. または、アに該当しないもののうち高度な農業を行なっている世帯で、年間自家生産物の総販売収入が5万円相当額を超える世帯をいう。

ウ. 経営および生活が同一であれば、数世帯でも1農家とみなす。

原則として調査員が戸別訪問し、所定の調査票をもとに調査を行ったが、遠距離に住む4戸は本人の希望もあり、日本人会にて聴取した。また、ウルグァイ・ペソがインフレで実質的な価値の表示が困難なため、ドルに換算表示した。なお、ほとんどの農家が帳簿を作成していないので、年間収量等については、概ねの数字であることに留意されたい。

調査結果を分析する際には、調査対象全10戸の総平均と、切り花および鉢物を生産する花栽培農家8戸の平均を掲げるとともに、1986年にブラジル、アルゼンティン、パラグアイ、ボリビア、ドミニカ共和国の33地区1,116戸を対象に実施した農家経済の総平均と、その中からカーネーションや菊など切り花を中心に生産しているアルゼンティンのアルマ・フェルテ、エル・パット、グレウ、ラ・プラタの4地区69戸を抜き出し、その平均と比較するために掲載した。

他国の調査は現地通貨と円貨で表示するため、円貨での比較となるが、調査年当時は1988年に比べ円安である。

(1) 農家経済の総括

表 3 - 1 ① 総平均

項 目	金 額	
	現 地 貨	円 貨
農 家 所 得	28,792	3,560
農 業 所 得	22,792	2,818
農業租収入	58,230	7,199
農業経営費	35,438	4,381
農 外 所 得	6,000	742
農外収入	6,000	742
農外支出	0	0
租 税 公 課	2,073	256
家 計 費	14,545	1,798
農家経済余剰	12,174	1,505

② 花栽培農家の平均

	金 額	
	現 地 貨	円 貨
	24,552	3,035
	19,552	2,417
	55,156	6,819
	35,604	4,402
	5,000	618
	5,000	618
	0	0
	1,529	189
	13,769	1,702
	9,254	1,144

③ 他国の総平均

項 目	金 額
	円 貨
農 家 所 得	861
農 業 所 得	621
農業租収入	4,778
農業経営費	4,157
農 外 所 得	240
農外収入	443
農外支出	203
租 税 公 課	61
家 計 費	745
農家経済余剰	55

④ アルゼンティン4地区平均

	金 額
	円 貨
	1,195
	1,073
	4,316
	3,243
	122
	132
	11
	104
	970
	121

単位 現地貨……米ドル 円貨……千円

(以下の表すべて同じ)

農業所得＝農業粗収入－農業経営費（含借入金利息）

農外所得＝農外収入－農外支出

農家所得＝農業所得＋農外所得

農家経済余剰＝農家所得－（家計費＋租税公課）

農家所得……農業・農外の経営を通じて得た総合報酬である。

農業所得……農家における農業経営を通じての報酬である。

農業所得＝農業粗収入－農業経営費（含借入金利息）として算出表示した。なお、借入金利息については、借入金が必ずしも全額農業経営に費消されたとはいえないが、ほぼ大部分が農業経営に費消されると考えられるので、一括農業経営費に加算し、農業所得を算出することとした。

農業粗収入……調査対象期間中の農業経営を通して得られた総収入である。本報告書においては農作物、養畜等の生産販売収入による現金収入と家計に仕向けられた農産物の見積り額および未処分農産物期末残高増減額との非現金部門よりなる。

なお、昭和51年度分から、動植物の成長・新植による増減価格を算入することは省略し、単年度の現金部門に比重を置くこととした。

農業経営費……農業粗収入をあげるに要した経費である。借入金利息は、経営費としてこの中に含まれる。なお、自作地の地代、自己資本利子、家族労賃は含まない。また、中間生産物および家計残廃物の消費価値も農業経営費には算入していない。なお、期末未払農業経営費については、極めて近い将来支払いを要するところから現金で支払ったものとして計上した。販売経費は荷造運賃および販売手数料を一括計上した。

農外所得……農業所得以外の兼業所得と労働俸給および地代等による報酬である。本報告書においては、（農外収入－農外支出＝農外所得）として算出表示した。

農外収入……農業粗収入以外の事業収入と労働俸給および地代等による総収入額である。

農外支出……農外収入を得るに要した一切の費用である。

租税公課……農家に賦課された直接税および組合費、寄付金等の諸負担金の合計額である。

家計費……農家世帯員の生計に要した費用で経営的に支出される経営家計費と、冠婚葬祭や旅行等臨時出費による臨時家計費、および自家生産物の内、家計に仕向けられた農産物の見積り額とに分離し表示した。なお、世帯員以外の雇人などに支給したまかない費は雇用労賃として経営費に計上した。

農家経済余剰……農家所得から租税公課と家計費を差し引いた残額である。つまり、調査年度において、農家にどれだけ純粋の余剰が生じたかを表わすものであり、農家経済の損益計算の最終結果をなし、農家経済成績の最後の目印となる。

$$\text{農家所得} - (\text{租税公課} + \text{家計費}) = \text{農家経済余剰}$$

ウルグァイ日系農家の農業所得は281万円で、花栽培農家に限ると241万円である。他国の総平均が62万円、アルゼンティン4地区が107万円であるから、ウルグァイの農家は健闘していると言えよう。経済余剰についても、ウルグァイの平均が151万円、花栽培農家が114万円、また、他国の総平均が6万円、アルゼンティンが12万円であり、ウルグァイが上回っている。

また、農家所得を家族人数で割った額は4,930米ドルで、単純比較ではあるが、ウルグァイの1人当りのGDP 1,860米ドル（1986年）の2倍強である。

経済余剰に関して戸別に見ると、2戸が400万円代、4戸が100~200万円、2戸が20万円前後で、残り2戸は赤字である。赤字経営の農家1戸については、家計費の支出が大きいのが原因だが、これまで借入金はなく、赤字は預貯金で補っていることから、単年度のみ赤字と推測される。もう1戸は、農業粗収入は平均を大きく上回っているが、雇用者が多いために経営費の4割が人件費となっていることと、やはり家計費の支出が多いのが原因となっている。この農家もこれまで借入金はなく、預貯金で赤字を補填しており、また、預貯金額はウルグァイ日系農家平均の3倍以上であるから、単年度のみで、過去は預貯金にまわせる余力があったと考えられる。

(2) 農家財産の総括

資産については、ウルグァイの総平均では他を上回っているが、花栽培農家のみに限ると固定資産で下回っている。しかし、他国の日系農家に比べ、負債がまったくないのがきわ立っている。

表3-2 ① 総平均

項 目		金 額		比 率 (%)
		現 地 貨	円 貨	
資 産 の 部	土 地	79,990	9,889	44.2
	固 定 資 産	34,426	4,256	19.0
	建物・施設	20,763	2,567	11.5
	大農具・車両	2,655	2,801	12.5
	大 動 物	0	0	0
	大 植 物			
	小 計	157,834	19,513	87.3
	流 動 資 産	6,950	859	3.8
	流 通 資 産	16,084	1,988	8.9
	合 計	180,868	22,361	100.0
負 債 の 部	借 入 金	0	0	0
	長 期	0	0	0
	短 期	0	0	0
	金 小 計	0	0	0
	土 地 代 残 高	0	0	0
	合 計	0	0	100.0
差 引	純 財 産	180,868	22,361	

② 花栽培農家の平均

項 目		金 額		比 率 (%)
		現 地 貨	円 貨	
資 産 の 部	土 地	39,750	4,914	34.3
	固 定 資 産	34,543	4,270	29.8
	建物・施設	15,674	1,938	13.5
	大農具・車両	0	0	0
	大 動 物	0	0	0
	大 植 物			
	小 計	89,967	11,123	77.7
	流 動 資 産	7,813	966	6.7
	流 通 資 産	17,974	2,222	15.5
	合 計	115,754	14,311	100.0
負 債 の 部	借 入 金	0	0	0
	長 期	0	0	0
	短 期	0	0	0
	金 小 計	0	0	0
	土 地 代 残 高	0	0	0
	合 計	0	0	100.0
差 引	純 財 産	115,754	14,311	

③ 他国の総平均

項 目		金 額		比 率 (%)
		円 貨		
資 産 の 部	土 地	5,626	33.3	
	建物・施設	3,549	21.0	
	大農具・車両	3,987	23.6	
	大動物	421	2.5	
	大植物	1,226	7.3	
	小 計	14,808	87.6	
	流動資産	1,010	6.0	
部	流通資産	1,084	6.4	
	合 計	16,903	100.0	
負 債 の 部	借 入			
	長期	1,047	62.6	
	短期	438	26.2	
	金 小 計	1,485	88.8	
	土地代残高	188	11.2	
	合 計	1,673	100.0	
差 引 純 財 産		15,230		

④ アルゼンティン4地区平均

金 額		比 率 (%)
4,271		28.5
7,713		51.4
1,742		11.6
0		0
53		0.4
13,780		91.7
414		2.8
806		5.4
15,000		100.0
1,945		100.0
0		0
1,945		100.0
0		0
1,945		100.0
13,054		

(3) 分析諸指標

表3-3 ① 総平均

項 目	数 値	
	現地貨	円 貨
Aa 当り土地生産性	672	83
家族労働1人当り所得	8,140	1,006
Aa 当り農業資本額	2,086	258
1人当り家計費	2,694	333
農業所得率	39.1%	
農業依存度	79.2%	
農業所得による家計費充足率	156.7%	
家計支出現金率	97.9%	
資本生産性	0.32	
経済余剰に対する投資比率	0.75	

② 花栽培農家の平均

数 値	
現地貨	円 貨
6,061	749
6,983	863
12,720	1,572
2,598	321
35.4%	
79.6%	
142.0%	
98.4%	
0.48	
0.56	

③ 他国の総平均

項 目	数 値	
	現地貨	円 貨
1人当り土地生産性		59
家族労働1人当り所得		228
1人当り農業資本額		207
1人当り家計費		137
農業所得率	13.0%	
農業依存度	72.1%	
農業所得による家計費充足率	83.4%	
家計支出現金率	91.9%	
資本生産性	0.28	
経済余剰に対する投資比率	17.43	

④ アルゼンティン4地区の平均

	数 値	
	現地貨	円 貨
		1,199
		447
		3,626
		198
	24.7%	
	89.8%	
	110.6%	
	94.9%	
	0.33	
	6.96	

固定資産＝土地＋建物・施設＋大農具・車両＋大動物＋大植物

流動資産＝未処分農産物期末残高＋その他（購入現物在庫高、中間生産物在庫高、小動物・小植物評価額、小農具評価額）

流通資産＝現金・預貯金＋売掛未収金＋出資金・株券等

資 産＝固定資産＋流動資産＋流通資産

負 債＝借入金残高＋土地代残高

純 財 産＝資産－負債

資産（固定資産）

土 地……時価を勘案した土地（素地）購入費に開墾費等基盤整備に要する経費を付加して移住地別に作成した土地区分別価格を評価基準とした。

1人当りの土地の時価は次のとおり。

開墾地

畑 4,000米ドル

放牧地 500

宅地 10,000

休閒廢耕地 4,000

未開墾地

原野／その他 200

建物・施設および減価償却費および評価額は残存価格10%とした定額法により算出。
 び大農具・車両 ただし、「その他」については一律残存価格「0」耐用年数5年として算出した。

大 動 物……種別ごとの成畜1頭当りの評価基準をもとに「仔」の評価は「成」の1/2として機械的に算出した。

大 植 物……種別ごとの成木1a当りの評価基準をもとに、未成木の評価は成木の1/2として機械的に算出した。ただし、植林については「その他」の中に含め直接その評価額を算入した。

負 債……借入金残額を長期、短期および借入先別（国際協力事業団、現地金融（借入金残高） 機関および農協個人他）に分類表示した。

なお、長期借入金とは償還期間が1年以上となるものであり、短期借入金とは借入時から1年未満で償還されるものをいう。

$$1a\text{当り土地生産性（現地貨、円貨）} = \frac{\text{農業粗収入}}{\text{開墾地面積（}1a\text{）}}$$

$$\text{家族労働1人当り所得（現地貨、円貨）} = \frac{\text{農業所得}}{\text{換算労働人数}}$$

$$1a\text{当り農業資本額（現地貨、円貨）} = \frac{\text{資産計}}{\text{開墾地面積（}1a\text{）}}$$

$$1\text{人当り家計費（現地貨、円貨）} = \frac{\text{家計費}}{\text{家族人数}}$$

$$\text{農業所得率（\%）} = \frac{\text{農業所得}}{\text{農業粗収入}} \times 100$$

$$\text{農業依存度（\%）} = \frac{\text{農業所得}}{\text{農家所得}} \times 100$$

$$\text{農業所得による家計費充足率（\%）} = \frac{\text{農業所得}}{\text{家計費}} \times 100$$

$$\text{家計支出現金率} = \frac{\text{現金家計費}}{\text{家計費}} \times 100$$

$$\text{資本生産性} = \frac{\text{農業粗収入}}{\text{資産計}}$$

$$\text{経済余剰に対する投資比率} = \frac{\text{固定財購入費}}{\text{農家経済余剰}}$$

ウルグアイ日系農家の特徴は、経済余剰に対する投資比率が1ポイント以下であることで判るように、経済余剰からの農業投資額が少ないにもかかわらず、他国と変わらぬ資本生産性があることである。特に花栽培農家のみに限ってみると、ha当りの農業資本額がアルゼンティンの半分以下であるが、資本生産性は大きく上回っている。この結果、農業所得が多く、各国の経済状況が違うので一概には言えないが、一人当りの家計費および家計費充足率からして、他国に比べ、その豊かな生活ぶりをうかがい知ることができる。

農業所得率についても他国を上回っており、農業依存率は約80%で、他国の総平均を上回り、アルゼンティンより下回っている。

なお、土地生産性については、総平均については、牧畜経営をする農家が1戸あるためと、また、花栽培農家についても、平均開墾地面積の4倍を所有する農家がいるために、その数値は低くなっている。一般的に、花栽培の場合は、ha当りの土地生産性よりも、全温室面積から割り出した生産高が重要であるが、温室当りの生産数の把握が困難であったことを付言しておく。

(4) 統計表一覧

家族人数……農家構成人数

換算人数……換算労働人数（稼働力）の合計である。農業従事者の専従の割合、本人の能力を考慮し、稼働能力により換算するが、不明確な場合、下表の基準を用いて計算した。

年 令	労働換算率	
	男	女
～ 5	0	0
6 ～ 14	0.3	0.3
15 ～ 19	0.8	0.8
20 ～ 29	1.0	0.8
30 ～ 59	1.0	0.8
60 ～	0.6	0.4

統計数値の信頼度

本報告書に表示した1戸当りの平均値は、調査対象たる標本農家全体の平均値であって、項目によっては標本農家全部に現出するものもあるが、ごく少数の標本農家のみしか該当

しない項目もある。

一戸当たり平均値の信頼度は母集団における当該項目の分散の大小と標本中の出現率に左右される。すなわち、標本農家数が一定であるから、出現率が同一であれば母集団における分散の大きい項目ほど信頼度が低く、母集団における分散が同一項目では出現率が低いほど、その信頼度が低くなる。したがって、項目別の利用にあたっては、これらの点を十分注意されたい。

端数処理について

計上単位以下を四捨五入し表示したため内訳個々の合計と表示されている合計とは若干異なる場合があります、利用にあたっては留意されたい。

なお、調査精度から考慮した場合、計上単位第1位は、参考数値とし、四捨五入等により端数処理のうえ、計上単位第2位以上を利用されたい。

単 位

農業粗収入欄の単位は、次の通りである。

面積頭羽数

永年作物……収穫面積 (ha)

短期作物……調査対象期間で作付された面積 (ha)

畜 産 物……飼育頭羽数

年間収量、年間販売量

切り花……束数

鉢物……鉢数

そ菜……Kg

肉牛……頭

① 移住地農家経済調査地区統計表 (総平均)

作成日付 1989. 3. 28

入植開始 1954年
経過年数 19.2年

携行資金 8,256ドル
(5人のみの平均)

家族人数 5.3人
換算人数 2.8人
調査人数 10戸

調査年度 88年
調査対象期間 88年 1月~88年12月

換算率 US\$=123.63円
数値は農家1戸当り平均値
円貨単位 : 千円

1988年12月
顧客電信・売買相場の
平均 (東京銀行調べ)

農家経済の総括

項目	金額		対前年度比 (%)
	現地貨	円貨	
農家所得	28,792	3,560	/
農家所得	22,792	2,818	
農業租収入	58,230	7,199	
農業経営費	35,438	4,381	
農外所得	6,000	742	
農外収入	6,000	742	
農外支出	0	0	
租税効果	2,073	256	
家計費	14,545	1,798	
農家経済余剰	12,174	1,505	

農家財産の総括

項目	金額		比率 (%)
	現地貨	円貨	
資産の部	土地	79,990	44.2
	建物・施設	34,426	19.0
	大農具・車両	20,763	11.5
	大動植物	22,655	12.5
	小計	157,834	87.3
	流動資産	6,950	3.8
負債の部	流通資産	16,084	100.0
	借入金	0	0
	土地代残高	0	0
合計	180,868	22,361	0
差引純残高	180,868	22,361	

分析諸指標

項目	数値	
	現地貨	円貨
1ha当り土地生産性	672	83
家族労働1人当り所得	8,140	1,006
1ha当り農業資本額	2,086	258
1人当り家計費	2,694	333
農業所得率	39.1 %	
農業依存度	79.2 %	
農業所得による家計費充足率	156.7 %	
家計支出現金率	97.9 %	
資本生産性	0.32 %	
経済余剰に対する投資比率	0.75 %	

所得的現金収支の総括

項目	収入	支出	差引	
	現地貨	現地貨	現地貨	円貨
農業収支	57,925	31,163	26,762	3,308
農外収支	6,000	0	6,000	742
租税効果		2,073	-2,073	-256
家計費		14,545	-14,545	-1,798
合計	63,925	47,781	16,144	1,996

財産的現金収支の総括

項目	収入	支出	差引	
	現地貨	現地貨	現地貨	円貨
借入金借入	0	借入金返済	0	0
資産売却	1,800	固定財購入	9,170	-912
貸付金回収	0	貸付金・出資金等	0	0
合計	1,800	計	9,170	-912

土地

種別	所得面積 (ha)	評価額	
		現地貨	円貨
開墾地	耕地	0	0
	畑地	6.9	27,600
	樹園地	0	0
	小計	6.9	27,600
	造成放牧地	0	0
	小計	77.1	38,550
墾地	植林地	0.1	100
	宅地	0.6	5,900
	休閑農耕地	2.0	7,800
	計	86.7	79,950
未開墾地	森林	0	0
	原野	0	0
	その他	0.2	40
	小計	0.2	40
合計	86.9	79,990	9,889
借地面積計	0		

農業経営費

種別	年間支出高		比率 (%)	
	現地貨	円貨		
現金農業経営費	雇用労賃	10,054	1,243	31.8
	肥料代	3,049	377	9.8
	農薬代	3,662	453	11.8
	飼料代	0	0	0
	種畜種苗代	3,562	440	11.4
	補助材料代	4,690	580	15.0
	修理費	1,805	223	5.8
	機械器具借料	50	6	0.2
	借地料	0	0	0
	燃料費	3,411	422	10.9
	小農具費	315	39	1.0
	借入金利息	0	0	0
	小計	30,598	3,783	98.2
	販売経費	565	70	1.8
合計	31,163	3,847	100.0	
減価償却費	4,375	541	12.3	
総計	35,538	4,394	100.0	

流動流通資産・借入金

種別	金額	
	現地貨	円貨
流動資産	350	43
流通資産	11,171	1,381
借入金	長期	0
	短期	0
	長期	0
	短期	0
	長期	0
	短期	0

家計費

種別	年間支出額		比率 (%)
	現地貨	円貨	
現金	12,690	1,569	87.2
臨時	1,550	192	10.7
小計	14,240	1,760	97.9
家計用食料見積額	305	38	2.1
合計	14,545	1,798	100.0

② 移住地農家経済調査地区統計表 (花生産農家のみ)

作成日付 1989. 3. 28

入植開始 1954年 携行資金 8,256ドル
経過年数 19.2年 (5人のみの平均)

家族人数 5.3人 調査年度 88年
換算人数 2.8人 調査対象期間 88年 1月~88年12月
調査人数 8戸

換算率 US\$=123.63円
数値は農家1戸当り平均値
円貨単位 : 千円

農家経済の総括

項目	金額		対前年度比 (%)
	現地貨	円貨	
農家所得	24,552	3,035	
農家所得	19,552	2,417	
農業粗収入	55,156	6,819	
農業経営費	35,604	4,402	
農外所得	5,000	618	
農外収入	5,000	618	
農外支出	0	0	
租税効果	1,529	189	
家計費	13,769	1,702	
農家経済余剰	9,254	1,144	

農家財産の総括

項目	金額		比率 (%)
	現地貨	円貨	
土地	39,750	4,914	34.3
建物・施設	34,543	4,270	29.8
大農具・車両	15,674	1,938	13.5
大動物	0	0	0
大植物	0	0	0
小計	89,967	11,123	77.7
流動資産	7,813	966	6.7
流通資産	17,974	2,222	15.5
合計	115,754	14,311	100.0
借入金	0	0	0
長期	0	0	0
短期	0	0	0
小計	0	0	0
土地代残高	0	0	0
合計	0	0	100.0
差引純残高	115,754	14,311	

分析諸指標

項目	数値	
	現地貨	円貨
Ha当り土地生産性	6,061	749
家族労働1人当り所得	6,983	863
Ha当り農業資本額	12,720	1,572
1人当り家計費	2,598	321
農業所得率		35.4%
農業依存度		79.6%
農業所得による家計費充足率		142.0%
家計支出現金率		98.4%
資本生産性		0.48%
経済余剰に対する投資比率		0.56%

所得的現金収支の総括

項目	収入		支出		差引	
	現地貨	円貨	現地貨	円貨	現地貨	円貨
農業収支	54,938		31,304		23,634	2,922
農外収支	5,000		0		5,000	618
租税効果			1,529		-1,529	-189
家計費			13,769		-13,769	-1,702
計	59,938		46,602		13,336	1,649

財産的現金収支の総括

項目	収入		支出		差引	
	現地貨	円貨	現地貨	円貨	現地貨	円貨
借入金借入	0		借入金返済	0	0	0
資産売却	0		固定財購入	5,213	-5,213	-644
貸付金回収	0		貸付金・出資金等	0	0	0
計	0		計	5,213	-5,213	-644

土地

種別	所得面積(ha)	評価額	
		現地貨	円貨
開地			
耕地	0	0	0
畑地	6.5	26,000	3,214
樹園地	0	0	0
小計	6.5	26,000	3,214
墾地			
造成地	0	0	0
採草地	0	0	0
放牧地	0	0	0
小計	0	0	0
林地			
植林地	0	0	0
宅地	0.5	5,500	680
休閑農耕地	2.1	8,250	1,020
計	9.1	39,750	4,914
未開墾地			
森林	0	0	0
原野	0	0	0
採草地	0	0	0
その他	0	0	0
その他	0	0	0
計	0	0	0
合計	9.1	39,750	4,914
借地面積計	0		

農業経営費

種別	年間支出高		比率 (%)
	現地貨	円貨	
現金農業経営費			
雇用労賃	8,693	1,075	27.8
肥料代	3,549	439	11.3
農薬代	4,215	521	13.5
飼料代	0	1	0
種畜種苗代	4,115	509	13.1
補助材料代	5,175	640	16.5
修理費	1,756	217	5.6
機械器具借料	63	7	0.2
借地料	0	0	0
燃料費	3,026	374	9.7
小農具費	319	39	1.0
借入金利息	0	0	0
小計	30,910	3,732	98.7
販売経費	394	49	1.3
合計	31,304	3,870	100.0
現金農業経営費			
減価償却費	4,301	532	12.1
総計	35,604	4,402	100.0

流動流通資産・借入金

種別	金額	
	現地貨	円貨
資産		
流動	438	54
流通	11,833	1,463
借入金		
長期	0	0
事業	0	0
金融機関	0	0
短期	0	0
農協・個人等	0	0
事業	0	0
金融機関	0	0
短期	0	0
農協・個人等	0	0

家計費

種別	年間支出額		比率 (%)
	現地貨	円貨	
現金			
経常家計費	11,863	1,467	86.2
臨時家計費	1,688	209	12.3
小計	13,550	1,676	98.4
家計用食料見積額	219	27	1.6
合計	13,769	1,702	100.0

③ 移住地農家経済調査地区統計表 (5ヶ国総平均)

作成日付 1989. 1. 12

入植開始年 23.6年 携行資金 413,345円

家族人数 5.5人 調査年度 86年
換算人数 2.7人 調査対象期間 年 月~ 年 月
調査人数 1,116戸 調査地区 33地区

換算率 = 円
数値は農家1戸当り平均値
円貨単位 : 千円

農家経済の総括

項目	金額		対前年度比 (%)
	現地貨	円貨	
農家所得		861	
農家所得		621	
農業租収入		4,778	
農業経営費		4,157	
農外所得		240	
農外収入		443	
農外支出		203	
租税効果		61	
家計費		745	
農家経済余剰		55	

農家財産の総括

項目	金額		比率 (%)
	現地貨	円貨	
土地		5,626	33.3
建物・施設		3,549	21.0
大農具・車両		3,987	23.6
大動物		421	2.5
大植		1,226	7.3
小計		14,808	87.6
流動資産		1,010	6.0
流通資産		1,084	6.4
合計		16,903	100.0
借入金		1,047	62.6
長期		438	26.2
短期		1,485	88.8
小計		1,485	88.8
土地代残高		188	11.2
合計		1,673	100.0
差引純残高		15,230	

分析諸指標

項目	数値	
	現地貨	円貨
Ha当り土地生産性		59
家族労働1人当り所得		228
Ha当り農業資本額		207
1人当り家計費		137
農業所得率		13.0 %
農業依存度		72.1 %
農業所得による家計費充足率		83.4 %
家計支出現金率		91.9 %
資本生産性		0.28 %
経済余剰に対する投資比率		17.43 %

所得的現金収支の総括

項目	収入	支出	差引
	現地貨	現地貨	現地貨 円貨
農業収支			1,604
農外収支			240
租税効果			-61
家計費			-684
計			1,099

財産的現金収支の総括

項目	収入	支出	差引
	現地貨	現地貨	現地貨 円貨
借入金借入			205
資産売却			-820
貸付金回収			80
計			-695

土地

種別	所得面積(ha)	評価額	
		現地貨	円貨
開地	耕地	0.5	47
	畑地	46.1	2,753
	樹園地	4.3	379
	小計	50.9	3,179
墾地	採草地	1.0	43
	放牧地	14.1	558
	小計	15.2	601
地	植林地	1.0	48
	宅地	0.9	133
	休閑農耕地	13.7	442
	計	81.6	4,403
未開墾地	森林	48.7	1,104
	原野	1.5	40
	その他	1.0	37
	その他	2.7	41
計	53.9	1,222	
合計	135.5	5,626	
借地面積計	4.9		

農業経営費

種別	年間支出高		比率 (%)
	現地貨	円貨	
現金農業経営費	雇用労賃	451	15.1
	肥料代	263	8.8
	農業代	384	12.8
	飼料代	617	20.6
	種畜種苗代	171	5.7
	補助材料代	107	3.6
	修理費	174	5.8
	機械器具借料	68	2.3
	借地料	16	0.5
	燃料費	274	9.2
	小農具費	17	0.6
	借入金利息	151	5.1
	小計	2,689	90.1
	販売経費	296	9.9
合計	2,995	100.0	
現金農業経営費		72.1	
減価償却費	1,161	27.9	
総計	4,156	100.0	

流動流通資産・借入金

種別	金額	
	現地貨	円貨
流動資産		282
流通資産		890
借入金	長期	738
	短期	161
	長期	146
	短期	1
合計		164
借入金		273

家計費

種別	年間支出額		比率 (%)
	現地貨	円貨	
現金		547	73.5
臨時		137	18.4
小計		684	91.9
家計用食料見積額		61	8.1
合計		745	100.0

④ 移住地農家経済調査地区統計表

アルゼンティン花栽培を中心とする4移住地
アルマ・フェルテ、グレウ、ラ・プラタ、
エル・パット

作成日付 1989. 5. 1

入植開始年 12.3年
経過年数

携行資金 339,613ドル

家族人数 4.9人
換算人数 2.4人
調査人数 69戸

調査年度 86年
調査対象期間 85年 9月～86年 8月
調査地区 4地区

換算率/A(77370)=154.218352円
数値は農家1戸当り平均値
円貨単位 : 千円

農家経済の総括

項目	金額		対前年度比 (%)
	現地貨	円貨	
農家所得		1,195	
農家所得		1,073	
農業租収入		4,316	
農業経営費		3,243	
農外所得		122	
農外収入		132	
農外支出		11	
租税効果		104	
家計費		970	
農家経済余剰		121	

農家財産の総括

項目	金額		比率 (%)
	現地貨	円貨	
土地		4,271	28.5
建物・施設		7,713	51.4
大農具・車両		1,742	11.6
大動物		0	0
大植物		53	0.4
小計		13,780	91.7
流動資産		414	2.8
流通資産		806	5.4
合計		15,000	100.0
借入金		1,945	100.0
長期		0	0
短期		1,945	100.0
小計		1,945	100.0
土地代残高		0	0
合計		1,945	100.0
差引純残高		13,054	

分析諸指標

項目	数値	
	現地貨	円貨
1ha当り土地生産性		1,199
家族労働1人当り所得		447
1ha当り農業資本額		4,167
1人当り家計費		198
農業所得率		24.7 %
農業依存度		89.8 %
農業所得による家計費充足率		110.6 %
家計支出現金率		94.9 %
資本生産性		0.33 %
経済余剰に対する投資比率		6.96 %

所得的現金収支の総括

項目	収入		支出		差引
	円貨	現地貨	円貨	現地貨	
農業収支	4,294		2,247		2,047
農外収支	132		11		122
租税効果			104		-104
家計費			970		-970
計	4,426		3,332		1,095

財産的現金収支の総括

項目	収入		支出		差引
	円貨	現地貨	円貨	現地貨	
借入金借入	201		借入金返済	68	133
資産売却	83		固定財購入	842	-759
貸付金回収	21		貸付金・出資金等	213	-192
計	305		計	1,123	-818

土地

種別	所得面積(ha)	評価額		
		現地貨	円貨	
開墾地	耕地	0.0	0	
	畑地	2.7	3,796	
	樹園地	0.0	0	
	小計	2.7	3,796	
	造成地	採草地	0.0	0
		放牧地	0.5	0
		小計	0.5	0
	未開墾地	植林地	0.0	0
		宅地	0.3	475
		休閑農耕地	0.0	0
計		3.6	4,271	
森林	0.0	0		
原野	採草地	0.0	0	
	その他	0.0	0	
	その他	0.0	0	
計	0.0	0		
合計	3.6	4,271		
借地面積計	0.1			

農業経営費

種別	年間支出高		比率 (%)
	現地貨	円貨	
現金農業経営費	雇用労賃	522	23.2
	肥料代	152	6.8
	農薬代	184	8.2
	飼料代	0	0
	種畜種苗代	178	7.9
	補助材料代	368	16.4
	修理費	68	3.0
	機械器具借料	10	0.4
	借地料	4	0.2
	燃料費	192	8.5
	小農具費	20	0.9
	借入金利息	38	1.7
	小計	1,733	77.1
販売経費	514	22.9	
合計	2,247	100.0	
現金農業経営費			
減価償却費		996	30.7
総計		3,243	100.0

流動流通資産・借入金

種別	金額	
	現地貨	円貨
資産	流動	0
	流通	611
借入金	長期	1,945
	短期	0
	長期	0
	短期	0

家計費

種別	年間支出額		比率 (%)
	現地貨	円貨	
現金	経常家計費	773	79.7
	臨時家計費	148	15.3
	小計	921	94.9
家計用食料見積額	49	5.1	
合計	970	100.0	

農業粗収入

種別	全調査戸数合計				調査戸数1戸当り平均			生産別農家1戸当り平均			
	種別	面積頭羽数	年間収入	年間販売量	販売額		比率 (%)	生産戸数	販売量	販売額	
					現地貨	円貨				現地貨	円貨
永年作物	99 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計					0	0	0	0	0	0	0
短期作物	29 いちご	5.000	36,000kg	36,000kg	55,000	6,800	9.4	1	36,000束	55,000	6,800
	40 カーネーション	7.360	77,540束	77,540束	172,300	21,301	31.2	7	11,077束	24,614	3,043
	41 キク	3.296	14,550束	14,550束	55,950	6,917	9.6	5	2,910束	11,190	1,383
	99 カスミ草	0.436	45,500束	45,500束	20,000	2,473	3.4	4	11,375束	5,000	618
	99 鉢	0.601	650,000鉢	650,000鉢	205,000	25,344	35.2	2	325,000鉢	102,500	12,672
	99 その他(花)	0.968	22,000束	22,000束	39,000	4,822	6.7	4	5,500束	9,750	1,205
	99 その他(野菜)	2.000ha	23,000kg	23,000kg	12,000	1,484	2.1	1	23,000kg	12,000	1,484
小計				559,250	69,140	96.0	10		55,925	6,914	
畜産物	01 肉牛	1,000頭	200頭	150頭	20,000	2,473	3.4	1	150頭	20,000	2,472
	99 その他										
小計					20,000	2,473	3.4	1		20,000	2,472
計					579,250	71,613	99.5				
非現金	家計用食料見積額				3,050	377	0.5	9		339	42
	未処分農産物期末残高増減額				0	0	0	0		0	0
	計				3,050	377	0.5				
合計				582,300	71,990	100.0					

大農具・車両

種別	数量	評価額	
		現地貨	円貨
01 トラック	1.6	5,313	657
02 乗用車	1.1	9,710	1,200
10 トラクタ	1.3	2,870	355
11 耕耘機	1.1	1,140	141
13 均平機	0.1	4	1
14 碎土機	0.1	6	1
15 プラウ	0.2	24	3
16 ハロ	0.1	39	5
18 排土板	0.2	15	2
20 播種機	0.1	46	6
33 薬剤散布機	0.4	55	7
35 動力噴霧器	0.3	58	7
37 スピンドスプレア	0.1	40	5
60 揚水ポンプ	0.1	8	1
70 エンジン	0.1	2	1
71 発電機	0.3	235	29
72 モーター	3.9	371	46
85 農業用冷暖房装置	0.1	120	15
99 その他	0.5	711	88
合計		20,763	2,568

建物・施設・設備

種別	面積(m ²)	評価額	
		現地貨	円貨
01 住宅	199	16,496	2,039
11 倉庫	154	5,696	704
12 車庫	8	352	43
24 温室	3,995	5,304	666
25 冷蔵施設	4	1,163	144
31 作業所	47	1,064	132
41 井戸	2	98	12
43 かんがい施設	-	1,216	150
46 給水施設	356	2,540	314
99 その他		500	62
合計		34,426	4,256

大動物

種別	仔成	数量	評価額	
			現地貨	円貨
01 肉牛	1	30	3,990	493
01 肉牛	2	70	18,550	2,293
70 役馬	2	5	115	14
99 その他				
合計			22,655	2,801

大植物

種別	未成	面積(ha)	評価額	
			現地貨	円貨
99 その他			0	0
合計			0	0

農業粗収入

種別	全調査戸数合計					調査戸数1戸当り平均				生産別農家1戸当り平均				
	J-F	名称	面積(ha)	年間収入	年間販売量	販売額		販売額		比率(%)	生産戸数	販売量	販売額	
						現地貨	円貨	現地貨	円貨				現地貨	円貨
現金農業粗収入	99	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計				0	0	0	0	0	0	0	0	0
	40	カーネーション	6.450	47,540束	47,540束	125,500	15,516	15,688	1,939	28.4	6	7,923束	20,917	2,586
	41	キク	2.841	10,000束	10,000束	50,000	6,182	6,250	773	11.3	4	2,500束	12,500	1,545
	99	カスミ草	0.436	45,500束	45,500束	20,000	2,473	2,500	309	4.5	4	11,375束	5,000	618
	99	鉢物	0.601ha	650,000鉢	650,000鉢	205,000	25,344	25,625	3,168	46.5	2	325,000鉢	102,500	12,672
	99	その他	0.968	22,000束	22,000束	39,000	4,822	4,875	603	8.8	4	5,500束	9,750	1,205
		小計				429,500	54,335	54,938	6,792	99.6	8		54,938	6,792
		小計				439,500	54,335	54,938	6,792	99.6				
		家計用食料見積額				1,750	216	219	27	0.4	7		250	0
	未処分農産物期末残高増減額				0	0	0	0	0	0		0	0	
	合計				441,250	54,551	55,156	6,819	100.0					

大農具・車両

種別	名称	数量	評価額	
			現地貨	円貨
01	トラック	1.6	6,016	744
02	乗用車	0.9	5,078	628
10	トラック	1.1	1,613	199
11	耕耘機	1.4	1,425	176
13	均平機	0.1	5	1
15	プラウ	0.3	30	4
18	排土板	0.3	19	2
33	薬剤散布機	0.5	69	9
35	動力噴霧器	0.3	50	6
37	スプレッド	0.1	50	6
60	揚水ポンプ	0.1	9	1
70	エンジン	0.1	3	1
71	発電機	0.3	154	19
72	モーター	3.9	191	24
85	農業用冷暖房装置	0.1	150	19
99	その他	0.5	814	101
	合計		15,674	1,938

建物・施設・設備

種別	名称	面積(m ²)	評価額	
			現地貨	円貨
01	住宅	177	14,320	1,770
11	倉庫	158	6,479	801
12	車庫	10	439	54
24	温室	3,288	6,518	805
25	冷蔵施設	3	866	107
31	作業所	59	1,330	164
41	井戸	2	123	15
43	かんがい施設	-	1,520	187
46	給水施設	456	2,323	287
99	その他	-	625	77
	合計		34,543	4,270

大動物

{ 1:仔
2:成

種別	名称	仔成	数量	評価額	
				現地貨	円貨
99	その他			0	0
	合計			0	0

大植物

{ 1:未成
2:成

種別	名称	未成	面積(ha)	評価額	
				現地貨	円貨
99	その他			0	0
	合計			0	0

農業粗収入

種別	全調査戸数合計						調査戸数1戸当り平均			生産別農家1戸当り平均				
	J-F	名称	面積頭羽数	年間収入	年間販売量	販売額		販売額		比率 (%)	生産戸数	販売量	販売額	
						現地貨	円貨	現地貨	円貨				現地貨	円貨
現金農業収入	29	バ	26,155ha	45,832束	45,832束		41,459		404	9.4	7	6,547束		5,922
	99	その他												
		小計					41,459		404	9.4	7			5,922
	01	トマ	1,680	15,120kg	15,120kg		556		14	0.3	1	15,120kg		566
	40	カーネーション	180,160	441,758束	441,758束		185,348		2,814	65.2	60	7,362束		3,089
41	キク	34,480	72,771束	71,511束		21,221		213	4.9	29	2,466束		732	
租物収入	99	その他	50,350ha	326,814	314,814		54,471		848	19.6	40	7,870		21
		小計					261,594		3,890	90.1	66			3,963
	99	その他					0		0	0	0			0
非現金		家計用食料見積額					3,118		49	1.1	56			56
		未処分農産物期末残高増減額					-1,065		-27	-0.6	1			-1,065
		計					2,053		23	0.5				
	合計					305,106		4,316	100.0					

大農具・車両

種別	J-F	名称	数量	評価額	
				現地貨	円貨
	01	トラック	0.5		304
	02	乗用車	0.7		346
	10	トラック	0.7		712
	11	耕耘機	0.8		106
	35	動力噴霧器	1.3		46
	60	揚水ポンプ	1.1		44
	63	給水管	15.6		10
	70	エンジン	0.8		25
	72	モーター	0.9		33
	85	農業用冷暖房装置	0.2		62
	99	その他			54
		合計			1,742

建物・施設・設備

種別	J-F	名称	面積(m ²)	評価額	
				現地貨	円貨
	01	住宅	133		3,599
	02	人夫小屋	4		85
	11	倉庫	131		2,158
	12	車庫	1		11
	22	鶏舎	-		-
	24	温室	5,255		705
	25	冷蔵施設	6		124
	31	作業所	1		13
	33	店舗	2		24
	41	井戸	-		2
	43	かんがい施設	-		2
	46	給水施設	29		939
	99	その他			54
		合計			7,713

大動物

種別	J-F	名称	仔成	数量	評価額	
					現地貨	円貨
	81	ヒツ	1	0.0		0
	81	ヒツ	2	0.0		0
		合計				0

大植物

種別	J-F	名称	未成	面積(ha)	評価額	
					現地貨	円貨
	39	バ	1	0.0		4
	39	バ	2	0.0		50
		合計				53

今回の調査対象農家でカーネーションを生産する農家は7戸あり、1戸を除き、主要作物として栽培しているが、いずれもが菊やかすみ草など他の作物と一緒に作っている。カーネーションの生産農家1戸当りの販売量は平均約1万1千束（1束50本）で、その販売額は304万円である。アルゼンティンの場合、1束100本売りであるから、ウルグアイの規準に直した販売量は約1万5千束、販売額は309万円で、ウルグアイはアルゼンティンとほぼ同じ実績といえる。1988年のウルグアイでの平均単価は1束270円（2.2米ドル）で、1束50本に換算して210円であるアルゼンティンを上回っているが、アルゼンティンでは価格の変動が大きく、必ずしも考参とはならない。なお、カーネーションを主に生産する農家だけを見ると、販売量、販売額ともに少なくなるが、平均単価は330円（2.6米ドル）で、より品質の良いものを作っていると言えよう。ウルグアイでは、乗用車、トラック、トラクター、耕運機が平均では各戸に1台はあり、大農具・車両が整備されているが、温室面積はアルゼンティンに比べ4分の3、また、カーネーションの栽培面積は3分の1で、その生産規模は小さくなっている。

アルゼンティン事務所が調べたカーネーションの単価は次のとおり。

1985年	5.53	米ドル	カーネーション100本1束
1986年	9.17		
1987年	5.92		
1988年	4.58		

この4年間の価格の変動は、1986年7月の14.73ドルから1988年2月2.02ドルの大きな値幅がある。ちなみに、農家経済調査対象期間（1985年9月～1986年8月）の平均単価は、9.38ドルである。

3. 社会生活基盤調査

ウルグアイの日系社会の特質は、①ブラジルなどの周辺国からの転住者が多いこと。②集団移住地はなく、都市部およびその近郊に散在していることである。移住者、日系人の生活は安定しており、移住者17人、日系人19人に対して行った今回のヒアリング調査でも、自らの生活は中の上くらいと感じている者が大半であった。人口調査の際行ったアンケート調査では、移住者37世帯、日系人16世帯、合計53世帯から回答を得ることができた。この結果からも、83%の者が持ち家を所持しており、また、電気・水道・電話を備え、テレビや車など消費材の購入もかなり進んでいることが判り、彼らの言葉を裏付けている。

表4-1 ウルグアイ日系人調査アンケートの集計

1. アンケート回答者について、その世帯主の職業別分類

()内の数字は%

職 業	移 住 者	日 系 人	合 計
農 業	24 (64.9)	11 (68.8)	35 (66.0)
事 業	5 (13.5)	3 (18.8)	6 (11.3)
うち 医者		2 (12.5)	2 (3.8)
会社等 給与	7 (18.9)	1 (6.2)	8 (15.1)
引 退 者	3 (8.1)	0	3 (5.7)
そ の 他	0	1 (6.2)	1 (1.8)

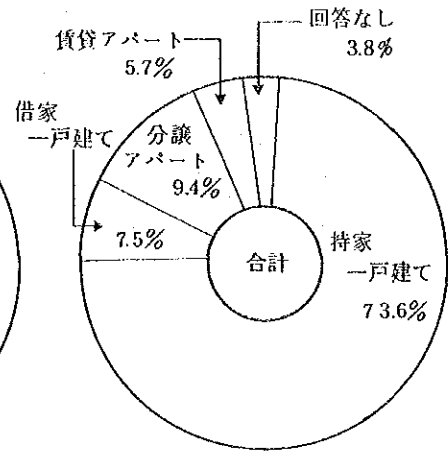
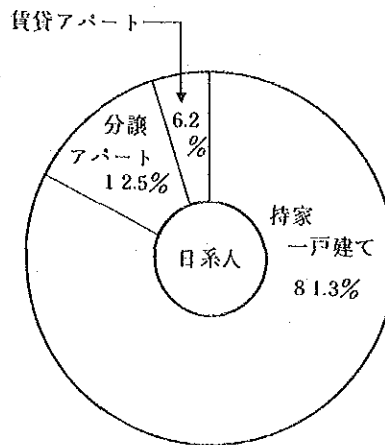
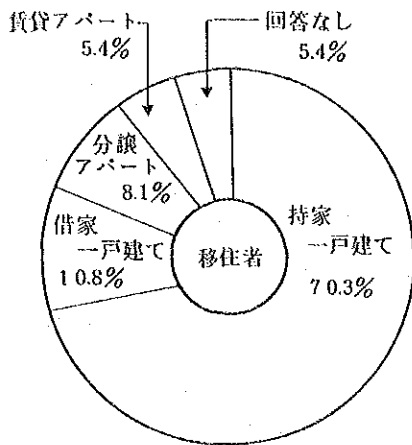
2. 世帯主の年齢別分類

30才以下	1 (5.4)	1 (6.2)	2 (3.8)
31~40才	3 (8.1)	3 (8.1)	5 (9.4)
41~50才	12 (32.5)	8 (50.0)	20 (37.7)
51~60才	14 (37.8)	3 (18.8)	17 (32.1)
61~70才	3 (8.1)	2 (12.5)	5 (9.4)
71才以上	4 (10.8)	0	4 (7.6)

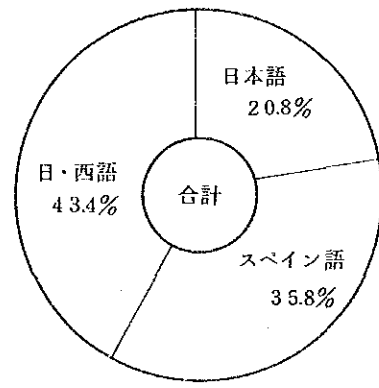
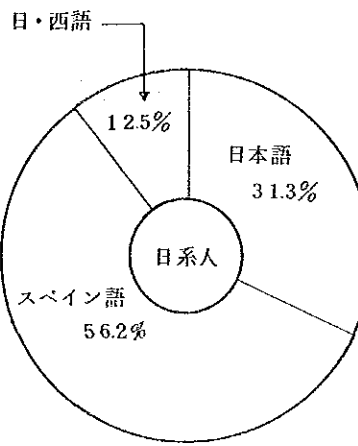
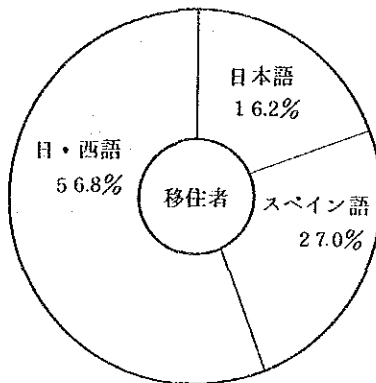
3. 回答者の家族構成

単 身	2 (5.4)	1 (6.2)	3 (5.7)
2 人	3 (8.1)	3 (18.8)	6 (11.3)
3 人	7 (18.9)	5 (31.3)	12 (22.6)
4 人	6 (16.2)	4 (25.0)	10 (18.9)
5 人	11 (29.7)	2 (12.5)	13 (24.5)
6 人	6 (16.2)	1 (6.2)	7 (13.2)
7 人	2 (5.4)	0	2 (3.8)

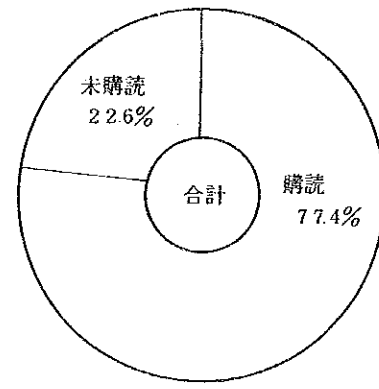
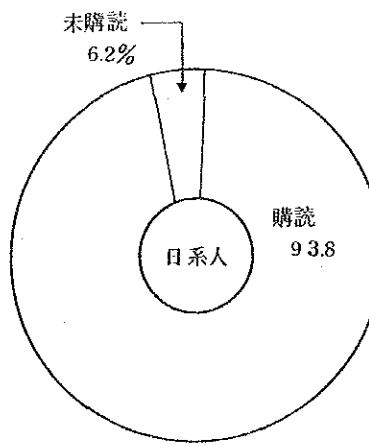
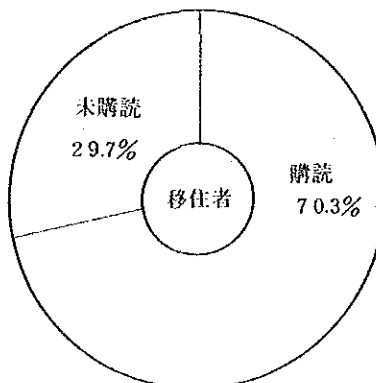
4. 住宅の様式



5. 家庭での使用言語

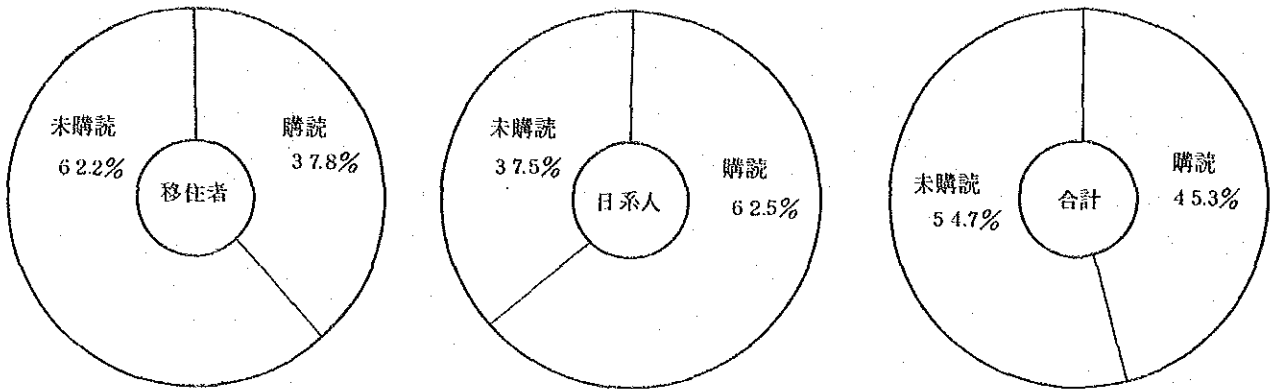


6. 新聞の購読



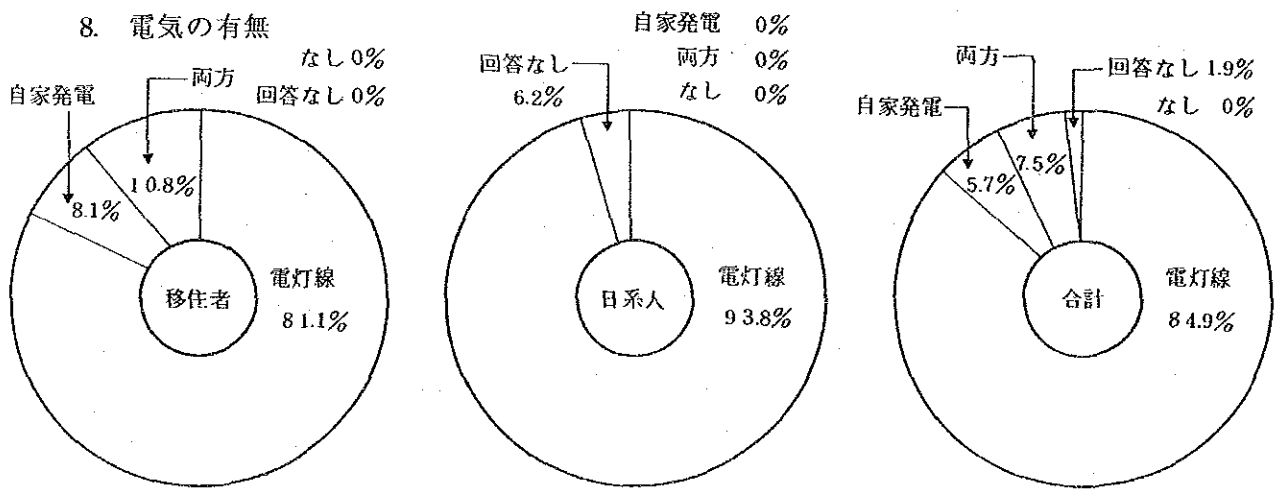
(注) 移住者、日系人ともに現地紙の「バイス」「ディアリオ」を購読する者が多く、あとは他国の日系紙で、日本の各紙を読む者は少ない。

7. 雑誌の購読

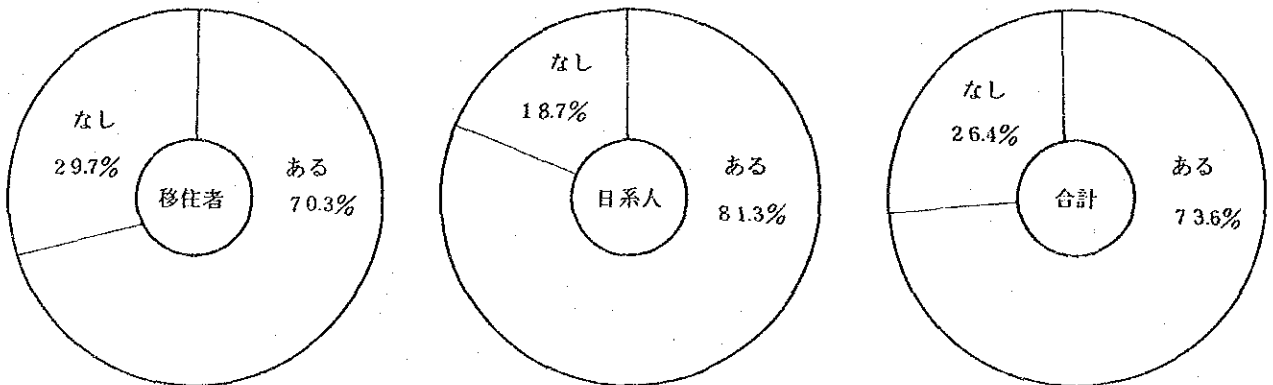


(注) 移住者は「文芸春秋」など日本の各誌を取り寄せており、日系人は「リーダーズ・ダイジェスト」等スペイン語誌のほか、日本語誌も購読している。

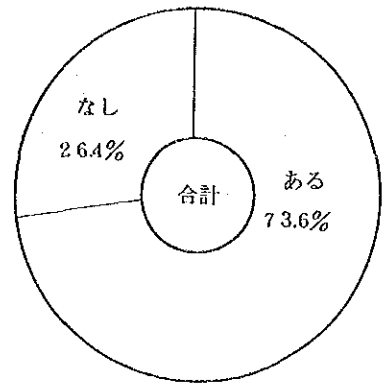
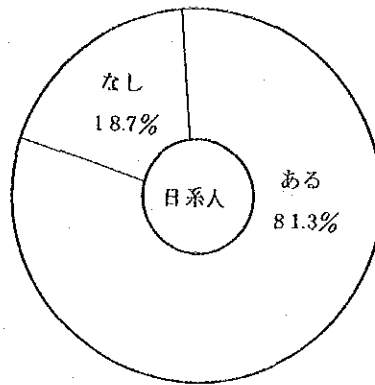
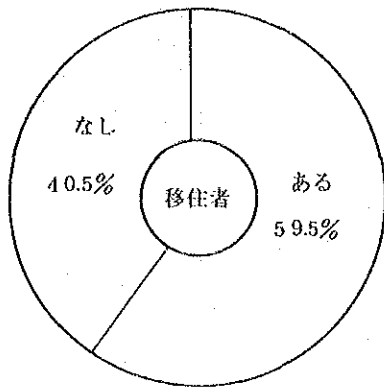
8. 電気の有無



9. 電話の有無

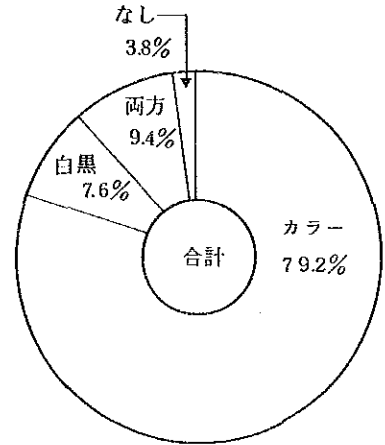
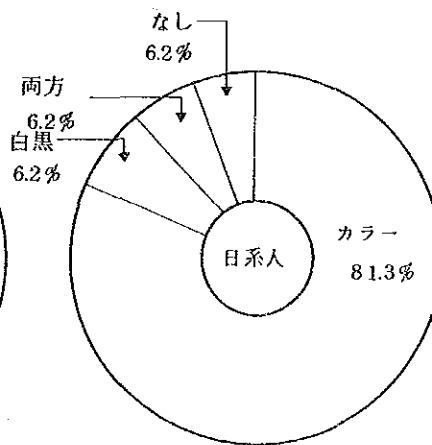
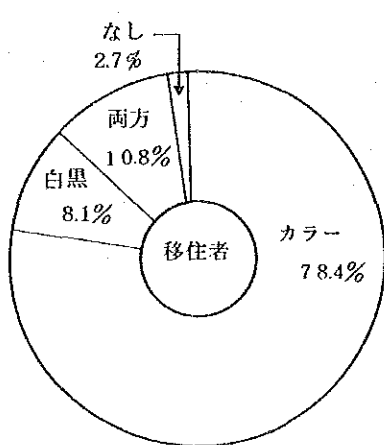


10. 水道の有無

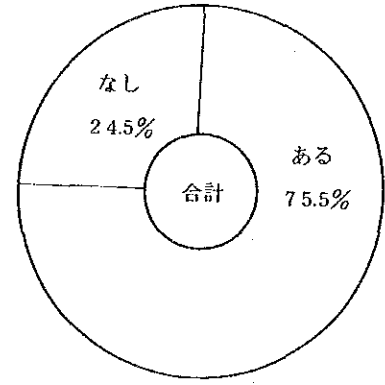
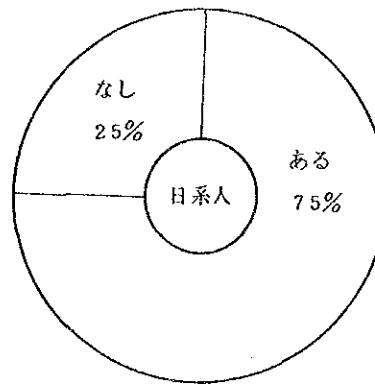
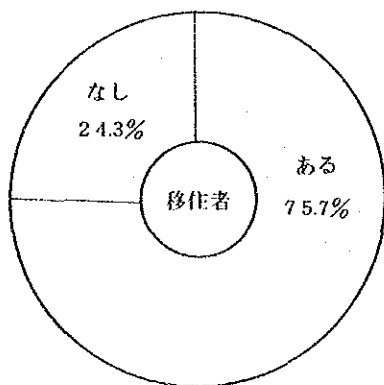


(注) なしと答えた者のすべての家に、井戸が備わっている。

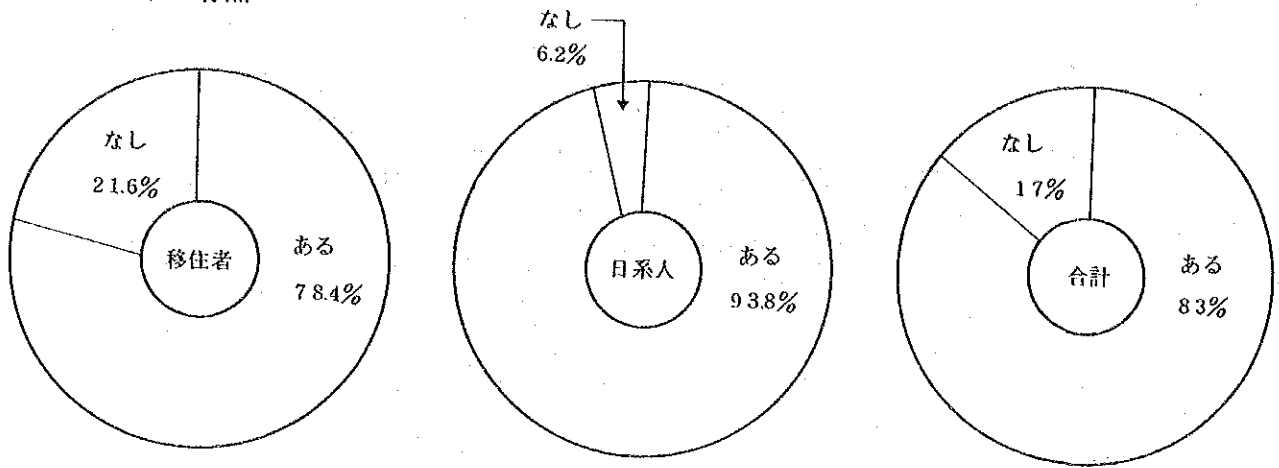
11. テレビの有無



12. ビデオの有無



13. 車の有無



(注) 日本車はもちろんのこと、ドイツ車、イタリア車、アメリカ車など多種多様である。

(1) 在ウルグアイ日本人会

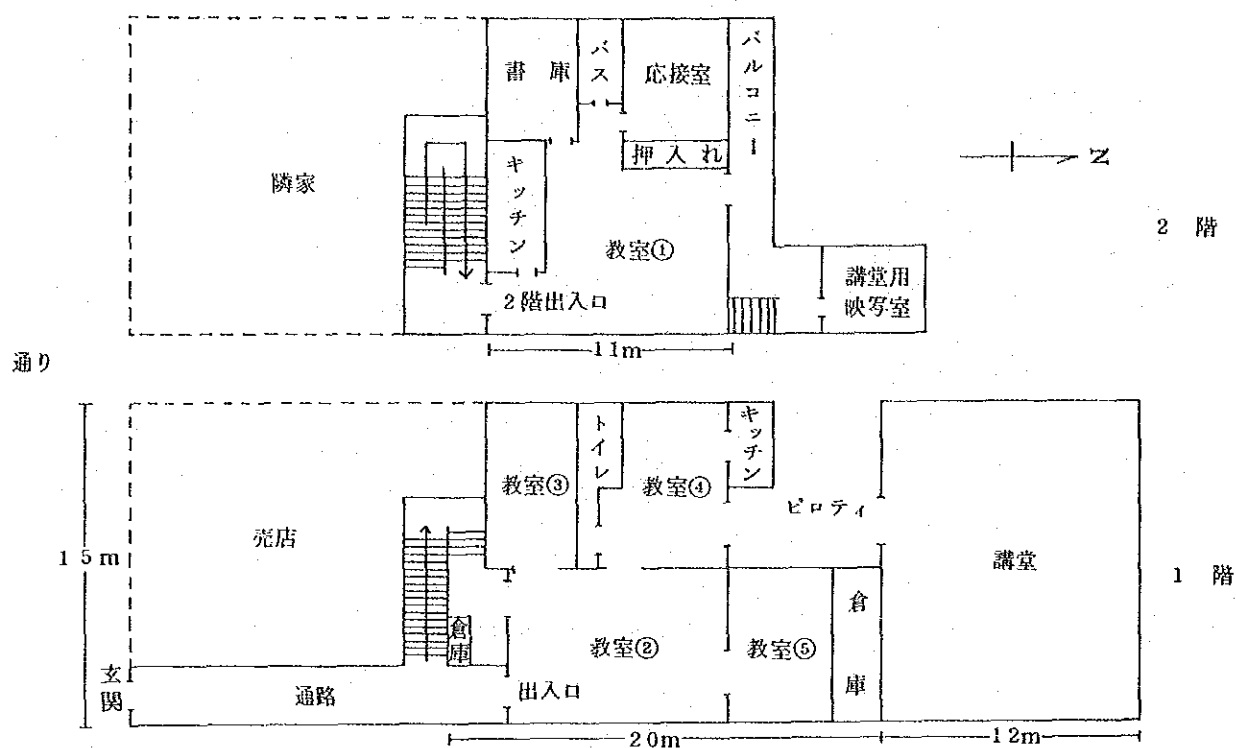
日本人会は過去3回解散しており、現在の第4次日本人会は1967年に創立、69年に法人格を取得している。会員数は、正会員の資格がある者が96人加入しており、それに正会員の配偶者が準会員として加わっている。また、一般に70歳以上で、会に貢献した者を名誉会員としているが、日本人会では全会員数を把握していない。会費は、正会員からのみ月額600ペソ（100ペソ=約28円、1988年12月）を徴収しており、「多くは持たない主義」で現金資産は少ない。

役員は毎年7月に総会を開き、会長以下8人を選出している。日本人会の定例行事は、運動会、慰霊祭、ピクニックを年1回行っているほか、婦人部、青年部、教育部、園芸部を組織し、活動を行っている。各部の活動内容で特に重要なのは、教育部が中心となって運営する日本語学校で、これについては後述する。他に盛んなのは婦人部で、年1回日本大使館とともにバザーを開くほか、料理講習会や旅行を企画している。また、月1回「日会月報」を100部作成し、正会員に配布する。

日本人会が所有する会館は、2階建て4棟あるアパートの2棟を、1階部1973年、2階部1974年に合計52万ペソで購入し、講堂の増築など手直しのうえ使用している。敷地は1階約300㎡、2階約165㎡、講堂が約180㎡で、日本語学校用の教室が5部屋、書庫、応接室、トイレ・バス等が備わっている。教室については、生徒数が少ないことから、今は3教室しか使われていない。場所は都心から北に車で30分くらいのコロソ地区にあり、周辺に日系農家が散在していることから、場所については概ね好評である。しかし、都市部に住む者にとってはやや不便な所である。維持費は月額1万5千ペソから1万8千ペソで、維持管理はしやすいとのことだが、諸備品の買替えや講堂の窓設置、防犯対策などの改善計画は、役員の変替などの原因ではかどっていない。

他に会員から譲り受けた土地に、1970年共同墓地を作り、維持している。

日本人会会館見取り図



日本人会の悩みは、役員のみなり手がいないことで、現在の会長も1年限りというつもりで、1988年8月から就任しており、これが会の活動の停滞を招いている。また、二世たちの日本人会離れが顕著であることも、将来の会維持に不安を投げかける。二世の足が日本人会から遠のいた理由は、他国の移住地と同じように、一世の保守性に対する反発とともに、1980年に二世がリーダーとなる「オリエンタル・ベースボール・クラブ」という非日系人にも門戸を開いたスポーツを通じた親睦会が、同化を危惧する一世たちの圧力で解散を余儀なくされたことが挙げられる。二世の多くは、日本人会を南米各地にあるクラブと見なしていて、一世が考える日系による日系のみの組織に固執しておらず、一世と二世の考えには大きな隔りがある。二世たちにしてみれば、日本は魅力のある国だが、日系企業の進出もわずかなウルグァイでは、自分たちが日系であるという有益性は乏しく、花作りでたいへんな労力を強いられる親と、発展した日本のイメージがどうしても合致しないようである。

なお、参考資料に「在ウルグァイ日本人会会則」を掲載した。

(2) 在ウルグァイ日本人会付属日本語学校

日本人会に付属する日本語学校は1953年1月に開校した。その道りは決して平坦で

はなく、第3次日本人会が解散した時に存続の危機に追いこまれ、父母の努力でどうにか継続運営されてきた経緯がある。生徒数は1988年度では本科生34名、また、卒業生を対象にした補習科に15名おり、二世の教師が2名、その他に無給の助手1名、そして教育部を中心とした日本人会会員から構成されている。

授業は土曜日の午後、日曜日の午前の週2日3時間で、年間指導予定日数を80日としている。教育目標は日本語の語いを増やすことから、会話、読み書きの順に置いている。教科書は、サン・パウロ日本語普及センターが開発した教科書や、JICA、国際交流基金から供与を受けた教材を利用しており、生徒がぞんざいに扱わないように、少額ではあるが、有料で配布している。また、ピクニックや運動会などの年間行事もある。1987年から生徒の募集は隔年としているので、本科生について4クラス、補習科生は2クラスで、教室は見取り図の①②③のみしか使用していない。講堂は学芸会等で使うほか、普段は生徒の遊び場として利用している。JICAで供与した教材教具は、オーバーヘッド・プロジェクターやビデオ、ワードプロセッサ、複写機などで、ビデオなどは一部授業に取り入れてはいるが、十分に活用しているとは言い難い。

現在、三世の生徒が増えていることから、カリキュラムの到達目標を少しずつ変えていかなければならないが、卒業までに、最低日本の小学校3年生程度の会話力を身につかせ、目標に到達できない生徒は留年させたいと教師は考えている。しかし、父母にとって日本語学校は、日本語を学ぶ場所のほかに、日本人の友だちを作る場所、そして、一部ではあるが託児所と考えている者もあり、留年させれば同学年の友だちがいなくなるという理由で、教師の要望を認めていない。父母会は年2回開かれているが、かつては教師のこれへの参加が認められず、参加が認められた現在でも、細かいことにまで決定権が日本人会にあり、それが教師にとって不満となっている。

現在の2名の教師は、JICAにより日本で教授法の研修を受けており、また、在アルゼンティン日本語教育連合会の傘下に入り、毎年ブエノス・アイレスで開かれる合同研修会に参加している。JICAからアルゼンティンに派遣されている日本語指導教師も訪問しており、教授法だけでなく、学校の在り方についても父母も交じえて話し合いの場を持っている。

授業料は、本科生が月額600ペソ、補習科生が700ペソである。教師に対しては、日本人会から主任教師に1万1千ペソ、もう1名に9千ペソを毎月支給している。授業料は毎年値上げをしているが、大幅に値上げした場合、通学をやめさせる家庭もあるのではと心配していることから、生徒の家庭にとって苦痛なく支払える額におさえられており、経営は慢性的な赤字となっている。先に触れたように日本人会には多くの資金がないため、この赤字をJICAからの現地講師謝金と、国際交流基金の海外日本語講座助成で埋めているのが現状である。

(3) 花卉園芸生産農業組合

Cooperative de Floricultores Agropecuria Ltda ; COFLORAL

COFLORAL の歴史は第 2 次世界大戦に逆のぼり、法人格を得て、現在の市場建物を所有するようになったのは 1954 年のことである。イタリア人が中心となって作られた組合だが、現在は組合員数 94 人のうち日系人が 60% 強を占めるに至っており、組合長も日系二世が初めて就任している。組合費は 2,200 ペソ、市場の賃貸料として 1メートル当り 1,000 ペソを毎月徴収する。他に夏期のみ準会員が 12 名おり、組合費として市場賃貸料を 1 週間分として支払う。市場は毎週火、木、土の 3 日間開いている。COFLORAL で扱う花は、ウルグアイ全体の 50% くらいで、多くは各農家が直販してしまっていて、花の価格を統制するようなことはなく、売る場所を提供するというのがその主要な役割であると言える。役員は 7 名で、半数ごとが 2 年の任期で交替し、また、専従の役員は 3 名、他に会計士、弁護士と契約している。

1988 年の冬 (7~8 月) に、アルゼンティンからカーネーションが密輸される事件があった。事態を重視した COFLORAL は、プレスリリースを行うとともに、農業牧畜水産省等に働きかけた結果、ウルグアイ政府は取り締りを実施し、密輸は激減した。アルゼンティンから切り花が流入することは、日系農家にとって死活問題であるが、一方冬期については明らかに消費者の需要に応えることができない。そこで、COFLORAL は、冬期に不足する分のみをアルゼンティンから一括輸入し、組合員に原価で分け、市場で売らせる計画をしている。組合員は原価に利益分を上乗せして販売することができるが、輸入量を COFLORAL で統制するので、花の価格暴落は防げるという。

参考資料として、COFLORAL の定款を付した。

4. 移住史

日本人のウルグアイ移住の歴史に関する資料は、ほとんどないと言っても過言ではない。1932年に発行された「南米案内」^(註1)によれば、1920年には少なくとも9人の日本人がウルグアイにいたことが判っている。また、1930年の国勢調査では、商業関係者など36人が在住しているが、そのうちどれくらいが永住者かは判然としない。

表5-1 1920年～1930年までの在留邦人数

1920年(大正9年)	9人	1926年(大正15年)	5
1921年(大正10年)	4	1927(昭和2年)	7
1922年(大正11年)	9	1928(昭和3年)	11
1923年(大正12年)	11	1929(昭和4年)	20
1924年(大正13年)	11	1930(昭和5年)	36
1925年(大正14年)	6		

表5-2 1930年当時の在留邦人の男・女、職業別区分

(人)

職 業	男	女	計
農 業	1		1
工 業	4		4
商 業	7		7
交 通 業	1		1
公務自由業	3		3
家事使用人	5		5
無 業	5	10	15
計	26	10	36

1930年代以降については、アルゼンティンからの転住者が数名生存しており、彼らから当時の様子を聴くことができる。モンテヴィデオには20世紀当初から、ブエノス・アイレスに本拠を置く「滝波商店」の支店や、「マイソン・トウキョウ」といった商社があった。他に仲買人をする者、雑貨店を営む者がいたという。また、1916年ベルーから転住した庭師をする中村正介は伝承では最初の移住者とされている。また、「滝波商店」のモンテヴィデオ支店長だった坪田静仁はその後ウルグアイに定住している。しかし、本当のところは定

(註1)「南米案内」(1932年日本植民協会)『移民史』1南米編 今野敏彦、藤崎康夫編・著(新泉社1984年)

かではない。

当時ウルグアイでは、1890年法律第2,096号第27条によりアジア人等の移住が禁止されていたが、^(註2)実際にはその法律の運用は厳格ではなく、特に転住者の場合、観光査証で入国しても、ウルグアイ政府は永住への滞在資格変更を認めていた。また、アルゼンティン、ブラジル、パラグアイなど周辺国の者については、現在でも身分証明書のみで入国することができるので、周辺国で身分証明書を取得してから移住する者もいた。

1935年の国勢調査からも判るとおり、農業に従事する者は1人しかおらず、それはおそらく1930年に移住した三佐川倉一だと思われる。三佐川は当初キャラメル工場で働いていたが、2年後にイタリア人の農園でそ菜を作るようになり、露地の花栽培も手伝っていたと言う。日本人移住者は資金を作ると、土地を購入し、花栽培を始めた。花を選んだ理由としては、小規模な農地でも生産性が高く、そして、収入が良かった点と、アルゼンティンほどにウルグアイ人は花を買う習慣はなかったが、アルゼンティンから花が輸入されており、市場の可能性があったことが挙げられる。また、日本人の手先の器用さを生かせることも理由のひとつであった。

初めて自分の土地に温室による花栽培を始めた者については、意見が分かれるところだが、1940年6月に山本久夫が5haの土地を購入し、花を作り始めたのが最初ではなかろうか。山本は1929年アルゼンティンへ移住し、チャコ地方で綿作に従事していたが、ウルグアイでの花栽培に将来性を見だし、1937年に転住している。アルゼンティンで栽培技術を身につけ、市場調査までする慎重ぶりであった。転住直後はヨーロッパ系の共同農園、そして、イタリア系のタリーノ農園を経て、土地を購入、カーネーション栽培を始めた。翌1941年には三佐川も渥美善平とともに4haの土地を買い、花作りを始めている。三佐川は、1936年にブラジル、サン・パウロから転住して来た高田直記に土地を貸しているが、高田は千葉高等園芸学園学校を卒業した庄野貞夫を技術専門家として迎え入れ、その後独立した。

ウルグアイ日系人の花栽培は、山本、三佐川、高田の3人が先駆的な役割を果たし、今日に至っている。

花卉組合の創設

当時、花は好況で、日本人農家が毎年車を買っていたという話も残っている。しかし、販売面では大きく立ち遅れており、個人による出荷、販売のため、業者に値踏みをされるような状況であった。そのため、1941年頃、イタリア人が中心となって、同業者組合を設立し、車庫で花を売り始めた。1943年頃には花卉園芸協同組合（正式名はスペイン語）に発展し、モンテビデオ市内のフロリダ通りに市場を開いた。組合の初代会長はイタリア人ホセ・サッパ（Jose Sappa）であり、サッパはトスカルノ、サンマリーノらとともに、組合の土台

^(註2) 1890年法律第2,096号は、現在廃文となっている。

を築いた。日本人では、初期に三佐川が副会長を勤めており、当時から日本人の花弁栽培に占める地位がかなりのものであったことがわかる。その後、市内のアセベード・ディアスなど2回の移転を経て、1954年現在のグァダルーペに移り、現在のCOFLORALへと発展した。

戦前の日本人会

1920年代から1930年代は、ウルグァイに住む日本人にとってははげって安定した時代ではなかった。当時、すでに商社関係者など都心在住の日本人によって「在ウルグァイ日本人商業会議所」が設立されており、近郊に住む者も日本人の会を作ろうと動き出していた。この時生れたのが「在ウルグァイ日本人会」である。会長には庭師の中村を据え、会員数は22名で、1933年5月28日のことだった。1940年には日本人商業会議所と合併し、日本人団体は一本化され、第2次日本人会に発展した。しかし、太平洋戦争の勃発で、日本人は自発的に会の運営を停止し、商社関係者は離国していった。そして、日本の敗戦に伴ない、日本人会は自然消滅してしまった。

大戦下の日本人

1942年1月15日、ウルグァイ政府はドイツ、イタリア、そして日本と国交を断絶し、日本人はスイス領事館の保証下に置かれた。証言によれば、ウルグァイ政府は資産調査などを実施はしたが、身柄を拘束したり、一ヶ所に日本人を集めることはせず、平常とはあまり変らなかったという。しかし、モンテビデオ市内での商社や商店の経営は、資産凍結のため成り立たなくなり、破産する者もいた。ある家族は、手作りの小さなこけしを作り、売って歩き、生活をつないでいた。

第3次在ウルグァイ日本人会

戦後、ウルグァイの日系社会では、日本の敗戦を理由に現地で隔離されてしまうことを恐れ、日本人会不要の声が支配的であった。それでも、一部の者がピクニックを企画するなどして、日本人の結束を図ったが、日本人会を再開するために全員の意見をまとめるには至らなかった。

1951年、サンフランシスコ講和条約が締結されたことより、日本の国際社会への復帰が認められ、ウルグァイでも公館の再設置、日本船の入航など、日本人を取りまく環境が変わり始めた。また、1946年から1951年の間にも、若干ではあるがブラジルからの日本人転住者もいた。こうした状況を踏まえて、日本政府事務所長のすすめもあり、日本人は再び日本人会再開を検討する。依然、不要論は各人に根強かったものの、採決の結果、4票差で日本人会の再開が決定され、会長には、再開に熱心だった坪田が選ばれた。1953年には、日本語小学校が生徒15人、1人の教師で開校された。また、二世同志が初めて結婚し、日系

社会に明るい話題が戻った。

しかし、再開時の対立はしこりを残し、結局再開に反対した会員の多くは脱会してしまう。また、第3次日本人会の懸案であった会館購入と、日本人会の法人登録問題で紛糾してしまい、関係者に不正の疑いが持たれたことから、ついに日本人会は解散に追いこまれる。1958年4月、再開からわずか7年であった。前述のとおり、日本語小学校だけは、父母の努力により「日本語塾維持会」が設けられ、閉校を免がれた。

再三述べているが、ウルグァイには集団移住地は形成されず、移住者の多くは他国からの転住者であり、また、ブラジルはもとよりパラグアイなどと比べても、日本人移住者の数はきわめて少ない。当時の日本人にとって、安定した生活を築くことが大事であり、日本人会を顧みる者は多くはいなかった。しかし、こうも日本人の集まりがひとつにまとまらないのは、戦後日本人の中心的な役割を果たしている花栽培関係者に原因するところがあった。

1940年代、3人の日本人を中心に始まった花栽培は、好景気にも恵まれ着実に発展し、他の移住者にも普及したが、転住者にしろ、直接移住者にしろ切り花栽培の経験がある者はわずかばかりで、多くが3人に頼らざるを得なかった。3人は50年代から60年代に移住してきた日本人の多くを迎え入れ、花栽培の普及、花卉組合の発展につとめ、その貢献は計りしれないものがあり、今日においても、花栽培に関係する日本人の多くから、3人に対する感謝と敬意の言葉を聞くことができる。しかし、3人はウルグァイにおいては初めてと断言していいほどの成功と、地位を築いただけあって、個性的な人間でもあった。例えば、景気が良い時には毎年アメリカの新車を買うような磊落ぶりは、多くの人をひきつけたが、3人のいずれかに頼った者たちの数が増えるにつれ、三派に別れてのいざこざが持ちあがり、その対立の直接の場が日本人会となることがあったといわれている。

現在、都心で事業経営や給与生活をする日本人移住者の多くも、かつては花栽培に係っており、ウルグァイ日系社会にとって花栽培は切っても切れぬ存在であるから、外務省の海外実習生などが新しい風をもたらすまで、日本人会は再開の目途が立たなかった。

(敬称略)

IV JICAの援助業務

JICAの援助業務

ウルグァイ移住者に対するJICAのかかわり合いは、移住者送出国業務と現地援助業務があり、現地援助業務は1984年（昭和59年度）から始めており、88年度までの実績は、3,199万円である。

(1) 移住者送出国

JICAの前身時代、1958年に外務省海外実習生5名を送り出したのが初めて、1969年までに4家族15人、単身者28人、合計43人の移住者を取り扱っている。JICAになってからは、海外実習生制度で1979年に2名が渡航し、うち1名がのちに妻を呼び寄せているので、合計46人である。

形態で分けた場合、家族については雇用農が1家族3人、近親が3家族12人、単身については自営農1人、雇用農11人、近親19人である。今回の調査でわかったそれぞれの動態は、次のとおり。

表6-1 形態別動態表

	移 住 時	現 在
家 族	雇用農 1 家族 3人	独立自営農 1 家族 2人 結 婚 1人
	近 親 3 家族12人	独立自営業 1 家族 3人 事 業 1人 結 婚 2人 転住・不明 1 家族 4人 死 亡 1人
単 身	自営農 1人	自営農 1人
	雇用農 11人	独立自営農 4人 雇用農 1人 転 職 2人 (事業1、給与1) 転住・不明 4人
	近 親 19人	在 住 12人 転住・不明 7人

表 6 - 2 個人別動態表

渡航年	渡航時の 形態と職業	1964年 動態調査	1988年12月 日系人調査	備 考	台帳番号
1958	単身 雇用農	農 業	農業（独立）	家族数 4人	6107
1958	単身 雇用農	農 業	1969年 アルゼンティンに転住		6108
1958	単身 雇用農	農 業	農業（独立）	家族数 3人 妻は呼寄せ	6516
1958	単身 雇用農	農 業	農業（独立）	家族数 6人 妻は呼寄せ	6517
1958	単身 雇用農	コロンビアに転住			6518
1961	単身 雇用農	農 業	農業（独立）	家族数 11人 妻は呼寄せ	12635
1961	単身 雇用農	農 業	給 与	家族数 8人 妻は呼寄せ 母を呼寄せ 長男は日本在住	12636
1961	単身 雇用農	農 業	転 住		12637
1961	単身 雇用農	農 業	転 住		12638
1961	単身 近 親	世帯主 農業	世帯主 農業	家族数 6人	12639
1961	家族5人 近親 (農業)	農 業	転住/不明	次男は死亡 その家族2人 がウルグアイ在住	12640
1962	単身 雇用農	農 業	転 住	コチア単独青年	14736
1962	単身 近 親	世帯主 農業	世帯主 農業	家族数 3人	14811
1962	単身 近 親	世帯主 職業不明	転 住		14812
1963	単身 近 親	世帯主 農業	世帯主 農業	家族数 2人	16532
1963	単身 近 親	世帯主 農業	世帯主 農業	家族数 5人	16533
1964	家族3人 雇用農	農 業	農業（独立）	家族数 5人 長女は結婚	16961
1964	単身 近 親	世帯主 農業	転 住		16962
1964	家族4人 近親 (農業)	農 業	農業（独立）	家族数 3人 長女は結婚	16963
1964	単身 近 親	世帯主 職業不明	転 住		17093
1964	単身 近 親		世帯主 農業	家族数 3人	17230
1964	単身 近 親		世帯主 農業	家族数 4人	17231
1965	単身 近 親		世帯主 農業	家族数 11人	17336
1965	単身 近 親		世帯主 農業	家族数 5人	17463
1965	単身 近 親		世帯主 農業	家族数 6人	17480
1966	家族3人 近親		世帯主 事業	長女は結婚 次女は不明	17513
1966	単身 近 親		家族ともに転住		18251

1966	単身近親		世帯主 給与	家族数 8人	18384
1967	単身近親		世帯主 農業	家族数 6人	18926
1969	単身雇用農		転住		19742
1969	単身近親		転住		19743
1969	単身近親		不明		19744
1980	単身雇用農		事業	家族数 4人 妻は呼寄せ	23279
1980	単身雇用農		雇用農ほか		23280
1982	単身近親		世帯主 事業	家族数 4人	23550

(2) 移住者子弟技術本邦研修

将来、中堅人物として活躍する人材を育成するため、各分野について日本で研修を実施しており、1985年から現在研修中の者を含めて、6名を受け入れている。研修期間はいずれも18ヶ月である。

表6-3 移住者子弟技術研修生受入れ実績

年度	研修職種	研修期間
85	日本語教育	85年4月～86年9月
86	弱電技術	86年4月～87年9月
87	花卉園芸	87年4月～88年9月
88	洋裁	88年4月～89年9月
88	臨床検査技術	"
89	植物組織培養	89年4月～90年9月

なお、研修を終えた3名はいずれも関係業種に従事し、活躍中である。

(3) 現地日本語教師本邦研修

移住者の団体が、子弟の日本語教育のために設置した日本語学校の現地教師を日本に招き、玉川学園などで教授法を中心に教育学を研修し、教師としての資質の向上を図っている。1985年に現在の主任教師が3ヶ月コースに、また、89年3月まで助手をしていた1名が1年コースで研修している。なお、1985年に子弟研修で日本語教育を学んだ1名も現在日本語学校の教師で、ウルグァイの日本語学校教師は全員が本邦研修を受けている。

(4) 中堅移住者技術向上研修

日系団体等の中堅指導者の立場にある移住者、または移住者子弟に対し、その者の職業分野における先進技術や知識等を修得させ、両国間の友好関係に貢献する有力な人材を育成することを目的としており、1989年度に6ヶ月の研修期間で、マーケティング・リサーチの職種において1名を受け入れている。

(5) 農業専門家の派遣

JICAアルゼンティン園芸総合試験場に駐在する花卉園芸の専門家を派遣し、集団および個別の指導などの営農普及活動を行っている。最近では1988年の5月と12月に派遣し、高品質化などの営農改善について助言を行っている。

(6) 先進地農業研修

農業の多様化と専門化に伴い、技術と経営の改善を図るため、南米の農業先進地において、移住者子弟を主な対象として農業研修を実施しており、アルゼンティン園芸総合試験場にて花卉園芸の研修を1985年から9名に対して行っている。研修期間は平均3.3ヶ月である。1988年から、ウルグァイ側の要請に応じて、12月～2月までの夏休み期間中にも研修できるよう改めたが、88年度の研修希望者はいなかった。

(7) 日本語指導教師の派遣

アルゼンティン事務所付の日本語指導教師を派遣し、日本語教師の指導を行っている。最近では、1987年2月、1988年3月、1989年3月に派遣し、教育機材の利用方法など指導を行ったほか、父母を交えた意見交換もしている。

(8) 現地日本語教師合同研修会（於ブエノス・アイレス）

ウルグァイの日本語学校は、在アルゼンティン日本語教育連合会（以下「教連」）の傘下であり、1988年5月に教連主催により開催された合同研修会に助手も含めた教師全員が参加している。この合同研修会に対して、JICAでは資金援助を行っており、教連を通じて交通費、宿泊費が支給されている。合同研修会は、1989年7月にもアルゼンティン・コルドバで開催される。

(9) 現地学校教師に対する謝金

1987年から教連を通じて、日本語教師に対する謝金の支給を行っている。実績は、1987年が教師2名に対して412.10米ドル、1988年が教師2名、助手1名に対して619.40米ドルを支給した。

⑩ 移住地生活改善施設備品

地域社会の生活水準の向上および移住者の相互援助に基く意識と、その活動を促進するために、1985年度に日本人会に対して、会館備品として228万円相当の整備を行った。

大型ビデオ・プロジェクター

ビデオ・テープレコーダー・セット（モニター付）とソフトテープ10本

ゲートボール・セット 2セット

書籍、老人、成人、婦人、子供向けに各分野378セット585冊

⑪ 日本語集中管理教材の整備

日本語および日本に関する知識を普及させるために、1986年度に日本人会付属日本語学校に対して、次の169万円相当の教材教具等の整備を行った。

コピー機と付属部品

日本語ワードプロセッサ

オーバー・ヘッド・プロジェクター（OHP）

ビデオ・テープレコーダー・セット（モニター付）とソフトテープ10本

ボーカルマイク・セット

教科書を含む書籍151冊

なお、生活改善施設備品ならびに上記教材については、必ずしも活用されていないため、改善するよう今回の調査で指導した。

⑫ 海外実習生

将来、日系市民の中堅となり、その国の産業の発展、日系社会の水準向上に貢献できる青年を派遣する制度で、JICAでは1978年から1983年度まで実施し、79年に花卉園芸の分野に2名を送り出した。受入れ先は、日系の花栽培農家である。

現在、1名は花作りをしているが、土地未購入のために他にも商売をしており、転職を希望している。独身。

もう1名は、1981年に妻を呼び寄せ、受入れ先に土地の借用を希望したが、両者の調整がうまくいかなかったために転職した。当初、モンテビデオ市でカラオケ・バーを開き、その後、サン・パウロでマッサージを勉強し、現在市内の賃貸アパートにてマッサージ業を営んでいる。2人の子供をもうけ、収入も安定しており、分譲アパートを購入する予定である。将来は自分の特技を生かして空手道場を開きたいとのことであるが、ウルグアイには期待するところが少なく、子供が義務教育を終えたのちは、英語圏の国への移住を希望している。

(13) その他

ウルグァイで実施中のプロジェクトに派遣されている専門家と、移住者、日系人の交流も現在もたれている。

V 所 感

今回の調査で興味のあるところは、やはりウルグァイの日系人がどれくらい定着しており、どのくらいの生活をしているかであった。農家経済調査および社会経済基盤調査の結果からもわかるとおり、ブラジルにいるような大規模農業経営や、また、国レベルでの政治、経済界でのリーダーとなり活躍する者こそいないが、個々の生活では、他の中南米諸国に住む日系人と比べ、その平均以上であることがうかがえる。特に日系人の多くが携わる花栽培では、その環境は、他と比較し、恵まれているのではないだろうか。

ウルグァイの花作りの特徴は、市場が小さく、カーネーションなどの温室栽培による切り花は、供給者のほとんどが日系人であることである。カーネーションについては、アルゼンティン園芸総合試験場の専門家の言葉を借りるならば、栽培技術の水準は高いとはいえず、花は小ぶりで、丈は短く、色も鮮かさに欠け、アルゼンティンのそれに較べ、明らかに見劣りする。これは、現在の花栽培に携わる農家が、先住の花栽培農家から見様見まねで得た技術のみで、これまで一応事足りてきており、販売競争がなかったことによると思われる。JICAでは、より一層の発展と営農の近代化のため、営農指導や先進地農業研修などを通じて技術普及を図るとともに、アルゼンティン園芸総合試験場から病害に強く、品質の良いカーネーションの無菌苗のわき芽を1農家当り200本販売している。しかし、このわき芽は、4回の増殖を行い、増殖用を残したうえで生産用を作れば継続的に使用できるものであるが、十分な増殖をせずに、しかも、すべて生産用に回してしまうため、毎年わき芽をブエノス・アイレスに買いに行けば良いという風潮ができあがってしまっているのは残念である。

花の価格は、毎年季節により需要が大きく変わり、安定しているとはいえないが、1束50本で88年の平均が2.6米ドルで、聞いた限りでは1.5米ドルから3米ドルくらいの値幅である。移住者によれば、一昔前は10米ドルの値がついていたこともあって、今は苦しいと思う者が多かった。それゆえ、専門家からは「生産過剰現象が起きている」と報告されており、将来が心配される。アルゼンティンでは、価格の低迷から薄利多売の大量生産へと走る悪循環となり、その結果品質の低下と消費者の飽きを招き、花卉産業は不振に陥っている。COFLORALでは、これらのカーネーションのアルゼンティンからの密輸を防ぐことに自信があるようだが、もし、対岸のブエノス・アイレスから花が入ればひとたまりもないのではないか。

JICA専門家がウルグァイへ営農指導に訪れるたびに、技術向上を促進するよう提言しているが、無から築き上げた自負心と、一応は安定しているように見える現状から改善意欲はなかなか進んでいない。花栽培を継いでいこうとする二世たちは、園芸総合試験場で研修をつんだ者もおり、研究会を作り、多品種、高品質化の勉強をしている。親たちは研修の成果を一応に評価し、日本人会の園芸部を通して彼らの研究会に協力はしているものの、あまり積極的ではないように見受けられた。また、一般的に見て、多くの農家は経済余剰を農業の拡大再生産の投資や施設の近代化等の整備には使わない傾向にあり、こうした態度は将来の花卉産業に不

安を投げかけている。

このようなことにより、移住者の花栽培農家は大半が現在の職業で良いと思っているが、二世は本音の部分では花作りはたいへんな仕事で、ほかにあるならば転職したいと考えている者もいた。現に親から譲り受けた畑をつぶし、ポリエチレン工場を建てた者もいる。後継者を育てるためには、栽培の近代化、高品質化、多様化を進め、二世にとって魅力のあるものにならなければならないだろう。

ウルグアイでは日系人が集団化されておらず、しかも、その数が500人足らずでは、日系社会の求心力はどうしても希薄になりがちであるが、二世たちは近年の日本ブームと相まって、一世たちが築き上げた良きものはさらに発展させ、現地社会への有効な融和を図るべく、意欲を見せている。すでに医者になる者や、大学で教鞭を取る者もあり、ウルグアイの日系人は着実に発展していくと思われる。

移住者からのJICAへの要望は、巡回医師団の派遣などが挙げられたが、大半の者からは特に出されなかった。JICAではすでに営農普及および日本語教育などを中心に援助業務を実施しているものの、現在JICA事務所がないために、直接、間接に在ウルグアイ日本大使館に負うところが大きい。JICAアルゼンティン事務所とは、連絡を密に取り合っているが、より円滑な業務を実施するためには調整員を置く必要があると思われる。